

令和5年度

山口県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

山口県監査委員

令 6 山 監 査 第 1 1 4 号

令和 6 年 (2024 年) 9 月 10 日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	友 広	巖
同	曾 田	聡
同	古 林	照 己
同	正 司	尚 義

令和 5 年度山口県歳入歳出決算及び基金の運用状況に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度山口県市町振興基金、山口県土地取得基金及び山口県美術品取得基金の運用状況について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	-----	1 頁
第2 審査の結果	-----	1
第3 審査意見	-----	2
第4 決算の概要	-----	9
1 総 説	-----	9
(1) 決算の状況	-----	9
(2) 純計収支	-----	10
(3) 実質収支及び単年度収支	-----	11
(4) 債務負担行為	-----	12
(5) 県 債	-----	13
(6) 基金の状況	-----	17
(7) 主要な財政指標	-----	17
(8) 歳計現金等の出納及び保管	-----	20
2 一般会計歳入	-----	21
(1) 歳入決算の状況	-----	21
3 一般会計歳出	-----	26
(1) 歳出決算の状況	-----	26
(2) 予備費充当	-----	30
4 特別会計	-----	30
(1) 歳入決算の状況	-----	30
(2) 歳出決算の状況	-----	32
第5 財 産	-----	33
1 公 有 財 産	-----	33
(1) 不 動 産	-----	33
(2) 動 産	-----	34
(3) 物 権	-----	34
(4) 無 体 財 産 権	-----	34
(5) 有 価 証 券	-----	35
(6) 出 資 に よ る 権 利	-----	36
2 物 品	-----	36
3 債 権	-----	37
4 基 金	-----	38
5 公 共 用 地 の 登 記	-----	40

令和5年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	-----	41 頁
第2 審査の結果及び意見	-----	41
第3 運用状況	-----	42
1 山口県市町振興基金	-----	42
(1) 基金の積立て	-----	42
(2) 基金の運用	-----	42
2 山口県土地取得基金	-----	43
(1) 基金の積立て	-----	43
(2) 基金の運用	-----	43
3 山口県美術品取得基金	-----	44
(1) 基金の積立て	-----	44
(2) 基金の運用	-----	44

付 表

1 決算規模の推移	-----	45 頁
2 歳入決算額(一般会計)	-----	46
3 歳出決算額(一般会計)	-----	48
4 歳入決算額(特別会計)	-----	50
5 歳出決算額(特別会計)	-----	52
6 特別会計の決算収支状況	-----	54
7 財源構成別歳入決算額の推移(一般会計)	-----	58
8 歳出決算額対前年度比較(一般会計・特別会計)	-----	60
9 性質別歳出決算額の推移(一般会計)	-----	62
10 県税税目別徴収状況	-----	64
11 年度別県税収入の推移	-----	66
12 税外収入の収入未済額の状況(一般会計・特別会計)	-----	67
13 普通建設事業費の推移	-----	68
14 翌年度繰越額の状況(一般会計・特別会計)	-----	70
15 不用額(一般会計)	-----	72
16 不用額(特別会計)	-----	74
17 県債発行償還現在高状況(一般会計・特別会計)	-----	76
18 歳計現金等の出納及び保管状況(一般会計・特別会計)	-----	78
19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移(一般会計)	-----	80
20 基金(年度末残高)の推移	-----	81

令和5年度

山口県歳入歳出決算審査意見書

令和5年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度山口県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

(1) 令和5年度 山口県一般会計

(2) 令和5年度 山口県特別会計

山口県母子父子寡婦福祉資金

山口県中小企業近代化資金

山口県下関漁港地方卸売市場

山口県林業・木材産業改善資金

山口県沿岸漁業改善資金

山口県当せん金付証票発売事業

山口県収入証紙

山口県土地取得事業

山口県公債管理

山口県港湾整備事業

山口県地方独立行政法人山口県立病院機構

山口県就農支援資金

山口県国民健康保険

山口県産業団地整備事業

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、歳入歳出決算書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

(1) 歳入歳出決算書及び附属書の計数は、正確であるか。

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

(3) 収入、支出に係る事務は、関係法令等に基づき、適正に処理されているか。

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の令和5年度の歳入歳出決算書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意改善を要する事項があるものの、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 予算の概要

(1) 当初予算

令和5年度の当初予算は、やまぐち未来維新プランに基づき新たな未来に向けた県づくりを本格的にスタートするとともに、コロナから県民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、「新たな県づくりの本格始動」、「新型コロナ対策・物価高騰緊急対策」を基本方針として編成された。

この結果、一般会計の当初予算は、前年度当初予算に比べ1.0%増の7,940億1,327万円となった。

(2) 補正予算

補正予算については、物価高騰対策関連事業、令和5年梅雨前線豪雨災害対策関連事業、国の経済対策事業に対応した事業の追加など、数次にわたる措置が講じられた。

さらに、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みによる補正を行った結果、最終予算額は7,651億1,891万円となり、これに繰越額を加えた予算現額は、前年度に比べ7.8%減の8,169億7,565万円となった。

2 決算の概要

(1) 一般会計

予算執行後の令和5年度決算額について、一般会計においては、歳入総額が7,761億2,537万円、歳出総額が7,423億8,447万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は337億4,090万円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は235億7,269万円と黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は30億873万円の黒字、単年度収支額に財政調整基金への積立等を考慮した実質単年度収支は22億4,172万円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入について、前年度と比較すると、歳入総額は666億9,862万円(7.9%)減少している。

これは、諸収入や繰入金が増加したものの、コロナ対策関連事業の実績減による国庫支出金が減少したことなどによるものである。

イ 歳 出

歳出について、前年度と比較すると、歳出総額は721億2,989万円(8.9%)減少している。

これは、令和5年梅雨前線豪雨災害対策関連等の災害復旧費等が増加したものの、コロナ対策関連事業の実績減による衛生費が減少したことなどによるものである。

(2) 特別会計

特別会計においては、歳入合計額が2,843億5,715万円、歳出合計額が2,775億3,807万円で、歳入歳出差引額は68億1,908万円、実質収支は68億827万円の黒字、単年度収支は8億2,493万円の赤字となっている。

3 予算への取組状況

令和5年度予算への取組状況をみると、「新たな県づくりの本格始動」、「新型コロナ対策・物価高騰緊急対策」などの基本方針に基づき、重点的な取組を進めている。

(1) 新たな県づくりの本格始動

「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、コロナ禍で傷ついた社会経済や人と人との繋がり再生をはじめ、様々な社会変革の先にある新たな未来を見据えた県づくりをしっかりと前に進めるため、実効性の高い施策を積極的に展開し、確かな成果につなげ、「3つの維新」のさらなる進化を図っている。

具体的には、「安心・安全」、「デジタル」、「グリーン」、「ヒューマン」の「4つの視点」を踏まえ、「安心・安全の確保」、「デジタル実装の加速化」、「脱炭素社会の実現」、「人づくり、新たな人の流れの創出」と、本県のより高いレベルの安心と成長につながる取組を進めている。

(2) 新型コロナ対策・物価高騰緊急対策

ウィズコロナの下、県民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、現下の物価高騰への対策に取り組んでいる。

具体的には、平時に向けた段階的な移行の動向を注視しつつ、医療提供体制や検査体制等の確保、物価高騰により厳しい状況にある県民や事業者の負担を軽減するための対策に取り組んでいる。

4 意 見

審査の結果、令和5年度予算に掲げられた本県の課題に対応した重点的な取組が着実に推進され、各般の施策展開に努力されていることがうかがわれる。

また、関係諸帳票、証拠書類等の照査や定期監査、例月現金出納検査等により、歳入・歳出予算の計画的・効率的な執行が図られ、予算はおおむね適正に執行されていることが認められた。

なお、今後の財政運営に当たっては、下記事項ごとの意見に留意するとともに、改善に努めることとされたい。

(1) 財政の健全化について

《現 状》

ア 県 債

(ア) 県債発行額

一般会計に属する県債発行額は431億4,974万円と、前年度に比べ75億5,981万円(14.9%)減少している。

これは、災害復旧債が12億5,590万円、民生債が3億7,510万円増加したものの、臨時財政対策債が41億6,898万円、農林水産業債が23億3,920万円、土木債が16億9,630万円減少したことなどによるものである。

(イ) 県債償還額

一般会計に属する県債償還額は、前年度に比べ51億6,667万円(0.6%)減の829億7,071万円であった。

(ウ) 県債残高

一般会計に属する県債残高は、前年度に比べ398億2,098万円(3.5%)減少し、1兆1,113億1,673万円となっている。

公共事業等の財源として県独自の判断で発行する「一般分」と、国の制度・政策に基づいて発行し国が償還に責任を負う臨時財政対策債等の「特別分」に分けてみると、「一般分」の発行額は前年度より減少し、また、償還額を下回っていることから、残高は85億394万円(1.2%)減の6,847億739万円となっている。

「特別分」の発行額も前年度より減少し、また、償還額を下回っていることから、残高は310億6,687万円(6.8%)減の4,265億9,143万円となっている。

また、一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度に比べ395億2,124万円(3.3%)減の1兆1,432億6,432万円となり、10年連続減少している。

イ 基 金

令和5年度末現在高は881億1,928万円で、山口県退職手当基金、山口県公立学校情報機器整備基金の新設等により、前年度末に比べ49億1,847万円(5.9%)増加している。

基金のうち、財源調整用基金については、山口県財政調整基金が減少したことから、前年度より28億3,621万円(10.3%)減少し、247億9,790万円となっている。

ウ 主要な財政指標

公債費に係る財政負担の実態を示す指標である実質公債費比率は8.8%と前年度より0.3ポイント悪化、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.1%と前年度より1.2ポイント悪化、財政力指数は0.43070と前年度に比べ0.00172ポイント改善しており、一部に財政の改善が認められる。一方、将来支払っていく可能性のある負担等を示す指標である将来負担比率は170.6%と前年度より4.9ポイント改善している。

《意見》

近時の財政環境は、県税収入が増加し自主財源の割合が増えているが、依然として、臨時財政対策債などの借入金に依存せざるを得ない国の地方財政対策が続くなど厳しい状況にある。

このため、国に対しては、地方財政対策の抜本的な見直し等を引き続き要請するとともに、県自らも、歳入・歳出両面からの徹底した財源確保対策を図ることにより、財政の弾力性を回復し、持続可能な財政構造の確立に努めていく必要がある。

こうした中、行財政構造改革(平成29年度～令和3年度)の取組は、新型コロナウイルスへの対応により、令和2年6月に一時凍結されたが、持続可能な行財政基盤を確立するためには、徹底した行財政改革の取組が重要である。

今年度、新たな行財政改革について検討が行われる予定であり、今後、大きくかつ急速に変化する社会環境や多様化・複雑化する行政課題に的確かつ機動的に対応できるよう、新たな改革への移行により、行財政基盤の一層の強化を図られたい。

また、国の交付金などの財源が確保される中であっても、平素から、経済的、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努められたい。

さらに、やまぐち未来維新プランの実現に向け令和4年度に創設した4つの基金については、中長期的な観点から、後年度において目的に沿った重点施策の積極的な展開や効果が期待されることから、引き続きしっかりと取り組まれたい。

加えて、財政健全化に向けては、財政硬直化の要因となる県債残高の縮減に向けた取組が重要であることから、引き続き、プライマリーバランスの黒字を堅持する財政運営に努められ、残高の縮減に取り組まれたい。

(2) 収入未済額について

ア 県税収入について

《現 状》

(ア) 収 入 額

県税収入額は1,995億3,466万円と、前年度に比べ71億1,146万

円(3.4%)減少している。

これは、株式等譲渡所得割や配当割の増加による個人県民税、令和3年度税制改正による自動車税環境性能割が増加したものの、譲渡割還付額の増加や輸入額の減少により貨物割の収入額が減少した地方消費税や、製造業を中心に企業収益が減少した法人事業税が減少したことなどによるものである。

(イ) 徴収率

県税の徴収率は99.2%で、前年度と同率となり、また、収入未済額は14億8,640万円で、前年度に比べて6,211万円(4.0%)の減少となっている。

特に、個人県民税については、徴収率が97.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇と、平成19年度の所得税からの税源移譲後における最高の徴収率となり、収入未済額は10億5,031万円で、前年度に比べ2,844万円(2.6%)の減少と、14年連続して減少している。

これは主に、徴収対策として、市町職員とともに滞納整理を行う併任徴収や県による直接徴収の取組強化などが進められてきたことによる成果と認められる。また、その他の県税についても、タイヤロック等を活用した自動車の差押えや自動車税のコンビニ収納、クレジット収納の取組に加え、スマートフォン決済アプリを利用した収納など、様々な取組が行われている。

《意見》

県税収入未済額は、依然として多額であることから、今後とも税負担の公平性と財源の確保の観点から、引き続き収納促進を図り、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

イ 税外収入について

《現状》

一般会計と特別会計を合わせた税外収入の収入未済額は59億9,673万円と、前年度に比べ8,249万円(1.4%)減少している。

一般会計と特別会計に分けてみると、一般会計については、貸付金、使用料などの収入未済額が9億2,044万円と前年度に比べ124万円(0.1%)減少し、特別会計については、中小企業高度化資金貸付金の収入未済額が連帯保証人等からの回収により3,804万円減少するなど、収入未済額が50億7,629万円と前年度に比べ8,126万円(1.6%)減少している。

《意見》

税外収入の収入未済額は依然として多額であることから、「山口県債

権管理条例」に基づき、本庁・出先機関が十分な連携のもとで、共通的な債権管理ガイドラインや債権ごとの個別管理マニュアルに沿った債権の保全・回収等の取組を一層進められたい。

また、貸付時における適正な審査や償還指導の徹底により、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれたい。

(3) 翌年度繰越額について

《現 状》

一般会計の翌年度への繰越額は596億1,607万円と、6年連続で500億円を超える繰越額となっており、予算現額の7.3%を占めている。

繰越事由は主に、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更によるものである。

《意 見》

事業効果が早期に発現されるよう、関係者との緊密な連携・調整を図り、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

(4) 財務に関する事務について

《現 状》

財務に関する事務については、定期監査の結果、おおむね適正に実施されているものの、支出負担行為の整理をする時期の遅延や物品管理の事務処理が不適正なものなど、事務に係る基本的かつ初歩的な不備の指摘件数は、内部統制制度の運用が始まった令和2年度以降も依然として縮減に向かうといった変化は見られず、特に、支出負担行為の整理をする時期の遅延については3年間に複数回指摘を受けた所属が知事部局機関のうち5割を占める状況となっている。

《意 見》

これまでも、内部統制上のリスクとして整理されていない軽易な不備事項が繰り返し発生する状況については、重大な不備の発生につながる内部統制上の課題として示してきたところである。

これらに対しては、平素からの相互チェックやモニタリングなど日々の地道な取組に加え、内部統制の制度を上手く組み合わせることでより適正な事務執行の実現に努められたい。

(5) 統一的な基準による地方公会計について

《現 状》

本県では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、公表していたが、平成27年1月に、総務省から固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会

計マニュアル」が示されたことから、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成し、公表している。

また、全都道府県が当該財務書類を作成済みであることから、総務省では、財務書類で整理した情報が資産管理や予算編成などに活用されるよう検討を進めている。

《意見》

統一的な基準による財務書類等は、団体間比較を可能にするとともに、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な状況を把握できることから、国の活用推進策の検討状況等を注視しつつ、地方公会計の更なる活用を推進し、財務書類の作成と固定資産台帳の更新を適切に行い、予算編成や公共施設マネジメントなど幅広く活用されたい。

また、県民への分かりやすい財務情報の提供に引き続き努められたい。

第4 決算の概要

1 総 説

(1) 決算の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

【一般会計】

(単位:円、%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
予 算 現 額 C	816,975,652,662	886,015,756,669	△ 69,040,104,007	92.2
歳 入 総 額 D	776,125,367,704	842,823,983,180	△ 66,698,615,476	92.1
歳 出 総 額 E	742,384,467,957	814,514,357,906	△ 72,129,889,949	91.1
歳入歳出差引額 (D-E)	33,740,899,747	28,309,625,274	5,431,274,473	119.2
D/C	95.0	95.1	—	—
E/C	90.9	91.9	—	—

【特別会計】

(単位:円、%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
予 算 現 額 C	280,693,861,600	276,413,078,000	4,280,783,600	101.5
歳 入 総 額 D	284,357,152,085	278,507,214,433	5,849,937,652	102.1
歳 出 総 額 E	277,538,074,829	270,871,016,028	6,667,058,801	102.5
歳入歳出差引額 (D-E)	6,819,077,256	7,636,198,405	△ 817,121,149	89.3
D/C	101.3	100.8	—	—
E/C	98.9	98.0	—	—

【合 計】

(単位:円、%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
予 算 現 額 C	1,097,669,514,262	1,162,428,834,669	△ 64,759,320,407	94.4
歳 入 総 額 D	1,060,482,519,789	1,121,331,197,613	△ 60,848,677,824	94.6
歳 出 総 額 E	1,019,922,542,786	1,085,385,373,934	△ 65,462,831,148	94.0
歳入歳出差引額 (D-E)	40,559,977,003	35,945,823,679	4,614,153,324	112.8
D/C	96.6	96.5	—	—
E/C	92.9	93.4	—	—

一般会計の歳入総額は7,761億2,536万7,704円、歳出総額は7,423億8,446万7,957円で、歳入歳出差引額は337億4,089万9,747円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入総額は666億9,861万5,476円(7.9%)、歳出総額は721億2,988万9,949円(8.9%)減少し、歳入歳出差引額は54億3,127万4,473円(19.2%)増加している。(付表1参照)

また、特別会計の歳入総額は2,843億5,715万2,085円、歳出総額は2,775億3,807万4,829円で、歳入歳出差引額は68億1,907万7,256円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入総額は58億4,993万7,652円(2.1%)、歳出総額は66億6,705万8,801円(2.5%)増加し、歳入歳出差引額は8億1,712万1,149円(10.7%)減少している。(付表1参照)

なお、一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額は405億5,997万7,003円の黒字となっている。これを前年度と比べると、46億1,415万3,324円(12.8%)増加している。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

会 計		収入済額 A	支出済額 B	収支残額(A-B)
一 般 会 計		776,125,367,704	742,384,467,957	33,740,899,747
特 別 会 計		284,357,152,085	277,538,074,829	6,819,077,256
合 計 C		1,060,482,519,789	1,019,922,542,786	40,559,977,003
重 複 額	一般会計から特別会計への繰出し	93,378,055,266	93,378,055,266	0
	特別会計から一般会計への繰出し	6,520,964,825	6,520,964,825	0
	合 計 D	99,899,020,091	99,899,020,091	0
差引純計(C-D)		960,583,499,698	920,023,522,695	40,559,977,003

純計収支決算額は、一般会計と特別会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額998億9,902万91円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は9,605億8,349万9,698円、支出済額は9,200億2,352万2,695円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、第3表のとおりである。

第3表 実質収支及び単年度収支

【一般会計】

(単位：円)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減(△)
歳入総額	A	776,125,367,704	842,823,983,180	△ 66,698,615,476
歳出総額	B	742,384,467,957	814,514,357,906	△ 72,129,889,949
歳入歳出差引額	C	33,740,899,747	28,309,625,274	5,431,274,473
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,168,214,075	7,745,672,515	2,422,541,560
実質収支額	(C-D) = E	23,572,685,672	20,563,952,759	3,008,732,913
単年度収支額 (E-前年度実質収支額) = F		3,008,732,913	△ 6,706,737,971	9,715,470,884
実質単年度収支額 (F+財調積立-取崩+繰上償還)		△ 2,241,717,419	872,662,798	△ 3,114,380,217

【特別会計】

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減(△)
歳入総額	A	284,357,152,085	278,507,214,433	5,849,937,652
歳出総額	B	277,538,074,829	270,871,016,028	6,667,058,801
歳入歳出差引額	C	6,819,077,256	7,636,198,405	△ 817,121,149
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,809,460	2,997,600	7,811,860
実質収支額	(C-D) = E	6,808,267,796	7,633,200,805	△ 824,933,009
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		△ 824,933,009	△ 1,080,138,705	255,205,696

【合 計】

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減(△)
歳入総額	A	1,060,482,519,789	1,121,331,197,613	△ 60,848,677,824
歳出総額	B	1,019,922,542,786	1,085,385,373,934	△ 65,462,831,148
歳入歳出差引額	C	40,559,977,003	35,945,823,679	4,614,153,324
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,179,023,535	7,748,670,115	2,430,353,420
実質収支額	(C-D) = E	30,380,953,468	28,197,153,564	2,183,799,904
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		2,183,799,904	△ 7,786,876,676	9,970,676,580

- ア 一般会計の実質収支額は235億7,268万5,672円の黒字で、単年度収支額は30億873万2,913円の黒字となっているものの、実質単年度収支額は22億4,171万7,419円の赤字となっている。
- イ 特別会計の実質収支額は68億826万7,796円の黒字で、単年度収支額は8億2,493万3,009円の赤字となっている。
- ウ 一般会計と特別会計を合計した実質収支額は303億8,095万3,468円の黒字で、単年度収支額は21億8,379万9,904円の黒字となっている。これは主に、地方消費税収入の上振れ、コロナ対策関連事業の決算不用額によるものである。

(4) 債務負担行為

債務負担行為の状況は、第4表のとおりである。

第4表 債務負担行為状況

(単位:件、円)

債務負担決定年度		5年度	4年度以前	合計	
負担額の確定しているもの	件数	88	129	217	
	議(限度)決額	既議決額	—	52,472,847,000	52,472,847,000
		5年度議決額	22,740,926,000	—	22,740,926,000
		計 A	22,740,926,000	52,472,847,000	75,213,773,000
	4年度までの支出済額 B	—	22,741,937,558	22,741,937,558	
	5年度債務消滅額	支出済額 C	2,401,147,933	13,574,677,307	15,975,825,240
		事業完了分負担残額 D	0	2,928,921,238	2,928,921,238
負担残額(A - B - C - D)	20,339,778,067	13,227,310,897	33,567,088,964		
負担していないもの	件数	30	376	406	
	5年度支出額	896,280	1,650,487,671	1,651,383,951	

ア 負担額の確定しているものは217件752億1,377万3千円である。

このうち、当年度新たに負担額が確定したものは88件227億4,092万6千円である。

イ 負担額の確定していないものは406件で当年度支出額は16億5,138万3,951円である。

(5) 県 債

県債の発行償還状況は、第5表のとおりである。

第5表 県債の発行償還状況

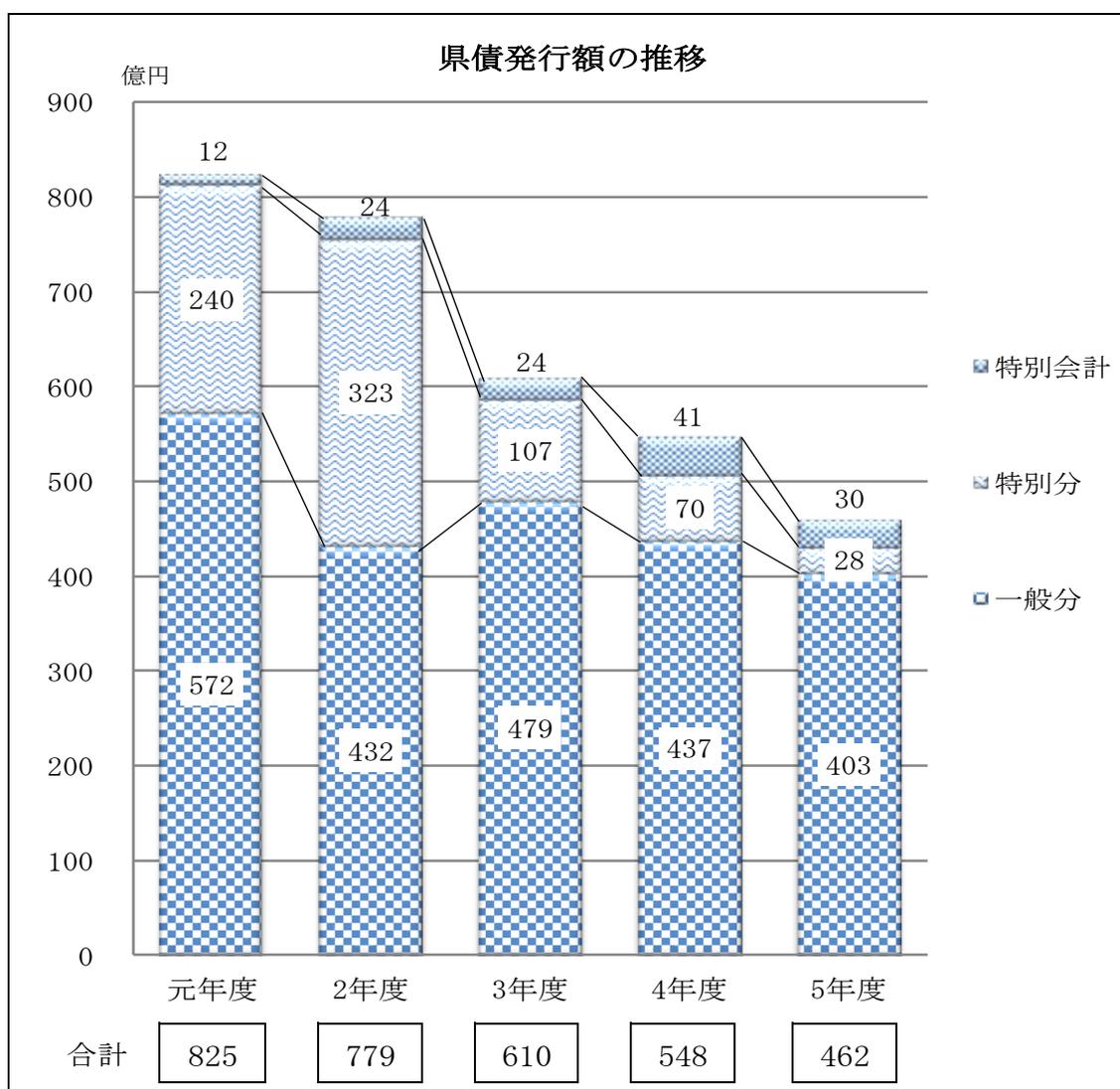
(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減(△)	前年度比	
前年度末発行残額	1,182,785,557,429	1,215,058,910,402	△32,273,352,973	97.3	
一 般 会 計	一 般 分	693,211,328,891	698,647,583,438	△5,436,254,547	99.2
	特 別 分	457,658,297,473	484,610,771,168	△26,952,473,695	94.4
	三 七 夕 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	268,079,332	657,181,084	△389,101,752	40.8
	小 計	1,151,137,705,696	1,183,915,535,690	△32,777,829,994	97.2
	特 別 会 計	31,647,851,733	31,143,374,712	504,477,021	101.6
発 行 額	46,155,120,475	54,764,457,000	△8,609,336,525	84.3	
一 般 会 計	一 般 分	40,336,166,666	43,727,000,000	△3,390,833,334	92.2
	特 別 分	2,813,572,000	6,982,551,000	△4,168,979,000	40.3
	三 七 夕 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	0	0	0	-
	小 計	43,149,738,666	50,709,551,000	△7,559,812,334	85.1
	特 別 会 計	3,005,381,809	4,054,906,000	△1,049,524,191	74.1
償 還 額	85,676,359,035	87,037,809,973	△1,361,450,938	98.4	
一 般 会 計	一 般 分	48,840,103,100	49,163,254,547	△323,151,447	99.3
	特 別 分	33,880,441,846	33,935,024,695	△54,582,849	99.8
	三 七 夕 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	250,169,874	389,101,752	△138,931,878	64.3
	小 計	82,970,714,820	83,487,380,994	△516,666,174	99.4
	特 別 会 計	2,705,644,215	3,550,428,979	△844,784,764	76.2
現 在 高	1,143,264,318,869	1,182,785,557,429	△39,521,238,560	96.7	
一 般 会 計	一 般 分	684,707,392,457	693,211,328,891	△8,503,936,434	98.8
	特 別 分	426,591,427,627	457,658,297,473	△31,066,869,846	93.2
	三 七 夕 債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	17,909,458	268,079,332	△250,169,874	6.7
	小 計	1,111,316,729,542	1,151,137,705,696	△39,820,976,154	96.5
	特 別 会 計	31,947,589,327	31,647,851,733	299,737,594	100.9

ア 県債の発行額は461億5,512万475円と、前年度547億6,445万7,000円に比べ86億933万6,525円(15.7%)減少している。

これは、「一般分」の発行額が33億9,083万3,334円(7.8%)減少し、「特別分」の発行額も41億6,897万9,000円(59.7%)減少したことなどによるものである。

また、目的別で見ると、災害復旧債が12億5,590万円(84.1%)、民生債が3億7,510万円(1,349.3%)増加したものの、臨時財政対策債が41億6,897万9,000円(59.7%)、農林水産業債が23億3,920万円(30.9%)、土木債が16億9,630万円(5.3%)減少している。(付表17参照)

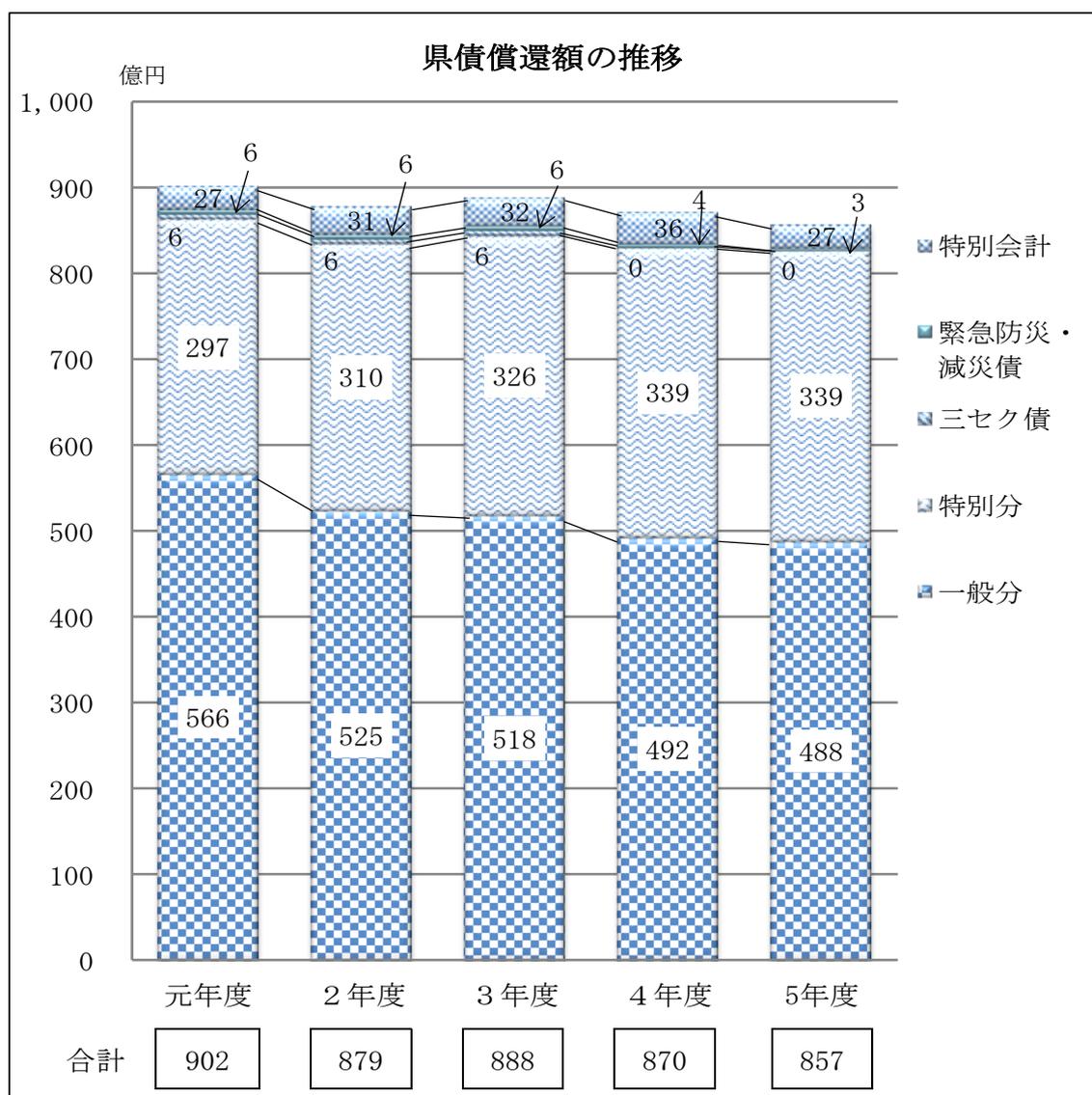


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

イ 県債の償還額は856億7,635万9,035円と、前年度870億3,780万9,973円に比べ13億6,145万938円(1.6%)減少している。

これは、特別会計の償還額が8億4,478万4,764円(23.8%)、「一般分」の償還額が3億2,315万1,447円(0.7%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、退職手当債が3億6,384万9,900円(11.8%)増加したものの、土木債が9億2,210万5,677円(2.6%)、中小企業高度化資金が7億3,552万5,578円(92.9%)減少している。(付表17参照)

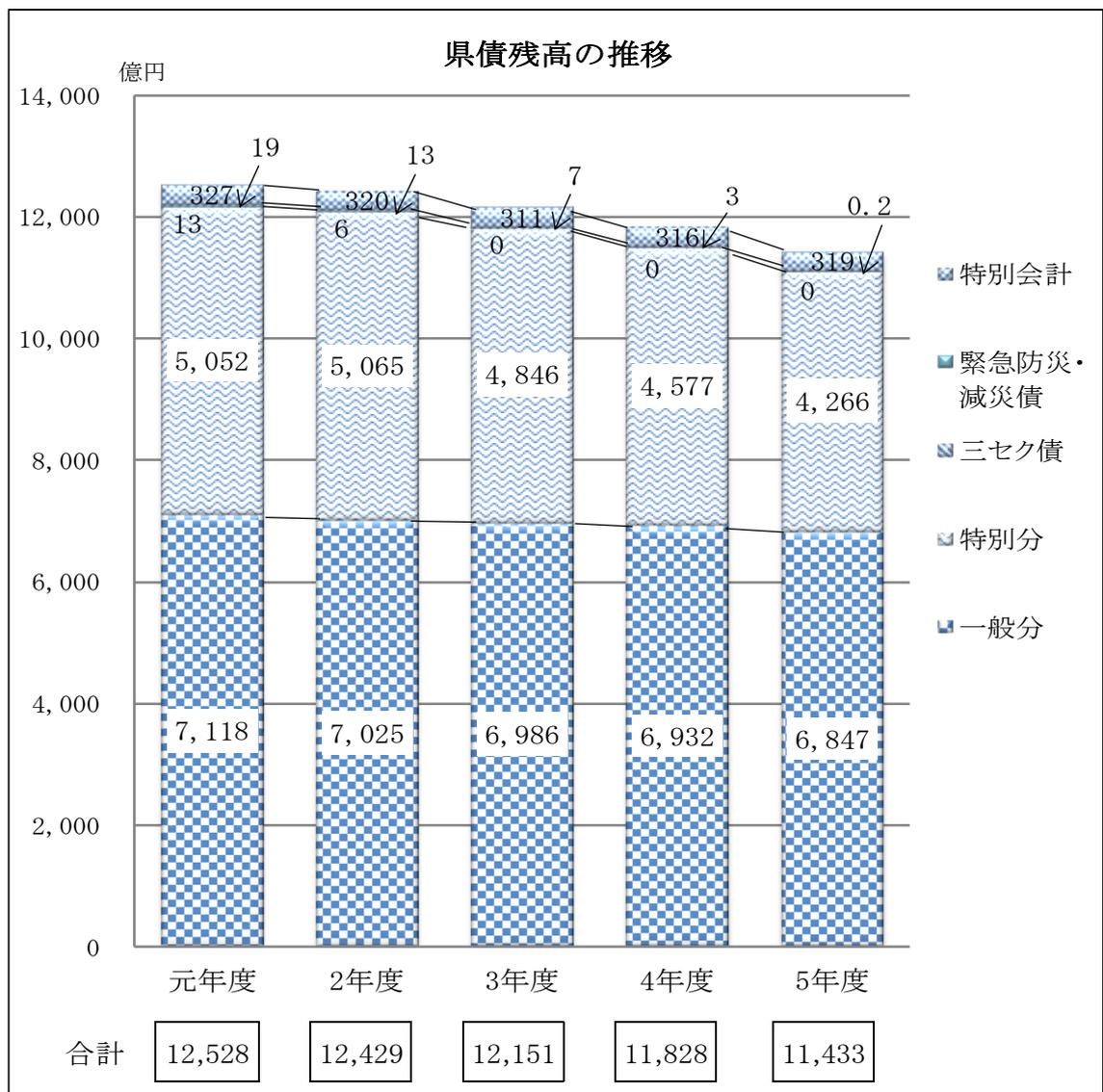


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

ウ 県債残高は1兆1,432億6,431万8,869円と、前年度1兆1,827億8,555万7,429円に比べ395億2,123万8,560円(3.3%)減少している。

これは、「特別分」の残高が310億6,686万9,846円(6.8%)、「一般分」の残高が85億393万6,434円(1.2%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、災害復旧債が13億2,804万549円(12.6%)増加したものの、臨時財政対策債が292億3,583万4,398円(6.9%)、土木債が42億4,317万9,796円(0.9%)、退職手当債が34億5,588万5,734円(5.7%)減少している。(付表17参照)



(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(6) 基金の状況

基金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 基金の状況

(単位：円)

区 分	4 年 度 末		5 年 度 中 増 減 高		5 年 度 末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財 源 調 整 用 基 金	3	27,634,112,398	14,963,791,715	17,800,000,000	3	24,797,904,113
山口県財政調整基金	1	27,631,694,512	12,549,549,668	17,800,000,000	1	22,381,244,180
山口県減債基金	1	1,187,678	2,414,242,023	0	1	2,415,429,701
山口県大規模事業基金	1	1,230,208	24	0	1	1,230,232
定 額 運 用 基 金	3	5,717,467,250	377,433,221	373,500,000	3	5,721,400,471
そ の 他 の 基 金	22	49,849,230,593	13,717,155,267	5,966,408,807	24	57,599,977,053
計	28	83,200,810,241	29,058,380,203	24,139,908,807	30	88,119,281,637

令和5年度末の基金は、30基金、残高は881億1,928万1,637円となっている。

なお、財源調整用基金の残高は、247億9,790万4,113円で、前年度276億3,411万2,398円に比べ、28億3,620万8,285円減少している。(付表20参照)

(7) 主要な財政指標

ア 経常収支比率、財政力指数の推移は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 経常収支比率、財政力指数の推移

(単位：%、ポイント)

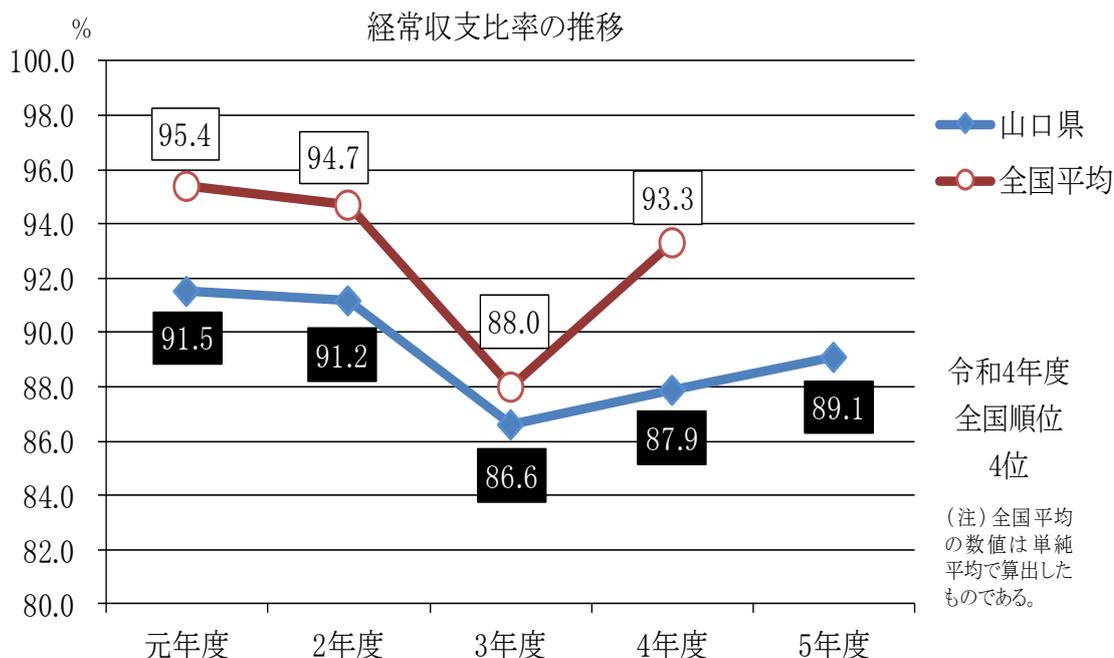
区 分	経 常 収 支 比 率			財 政 力 指 数		
	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)
3 年 度	86.6	88.0	△ 4.6	0.43531	0.50034	△ 0.02207
4 年 度	87.9	93.3	1.3	0.42898	0.49378	△ 0.00633
5 年 度	89.1	-	1.2	0.43070	-	0.00172

(ア) 経常収支比率は89.1%で、前年度に比べ1.2ポイント悪化している。

これは、県税、臨時財政対策債の減によるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、普通会計である。

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、経常的に収入される一般財源(県税、地方交付税、地方譲与税等)に対する経常的経費(人件費、扶助費、公債費、補助費等の毎年度経常的に支出される経費)に充当される一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいると判断される。

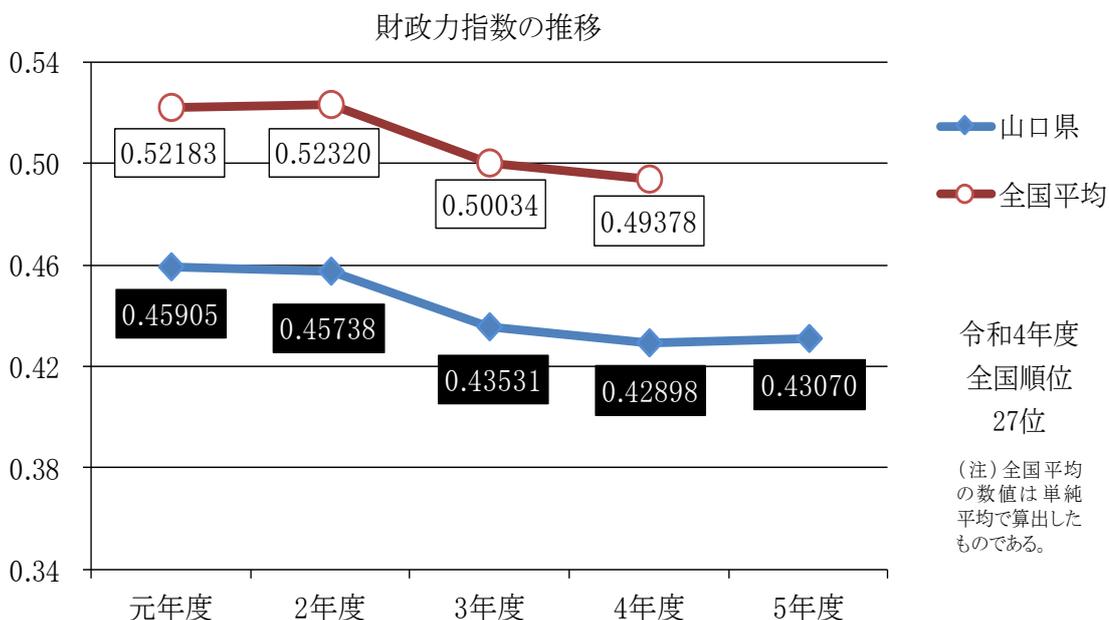


(1) 財政力指数は0.43070で、前年度に比べ0.00172ポイント改善している。

これは、基準財政収入額の増加額が、基準財政需要額の増加額を上回ったため、5年度年度の単年度指数が2年度の単年度指数を上回ったことによるものである。

なお、当該指数の算出対象となる会計は、普通会計である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強さを示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値をいい、数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



イ 実質公債費比率、将来負担比率の推移は、第7-2表のとおりである。

第7-2表 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：％、ポイント)

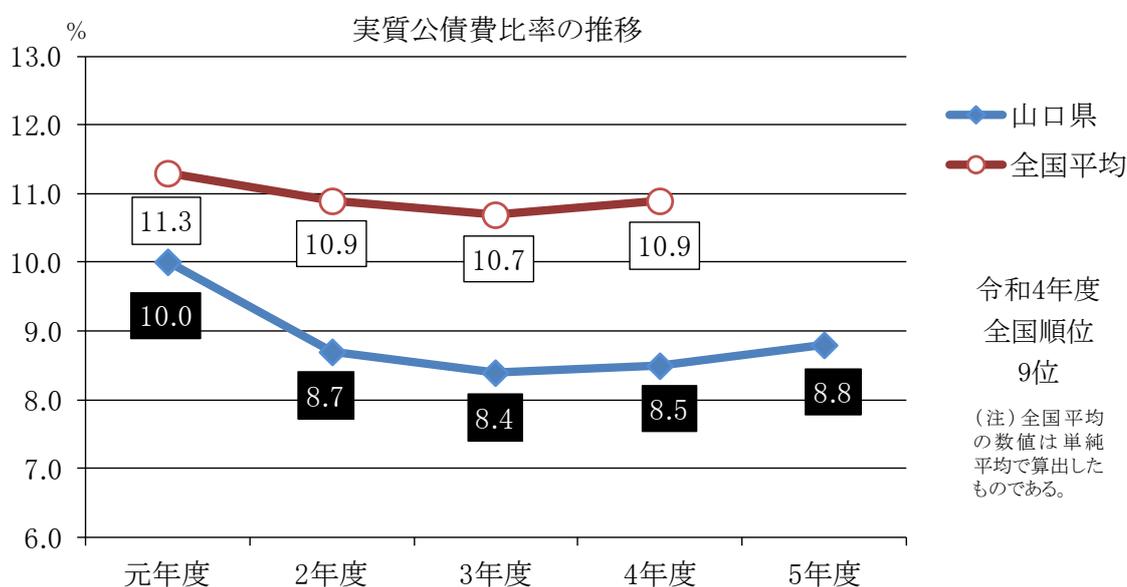
区分	実質公債費比率			将来負担比率		
	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)	本 県	全 国	本県対前年度 増 減(△)
3 年 度	8.4	10.7	△ 0.3	181.1	169.4	△ 19.6
4 年 度	8.5	10.9	0.1	175.5	171.1	△ 5.6
5 年 度	8.8	-	0.3	170.6	-	△ 4.9

(ア) 実質公債費比率は8.8％で、前年度に比べ0.3ポイント悪化している。

これは、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減少等により、5年度の単年度比率が、2年度の単年度比率を上回ったことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等及び公営事業会計である。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の実態を示す指標であり、一般会計等及び公営事業会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の直近3か年の平均値をいい、比率が18％以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となる。

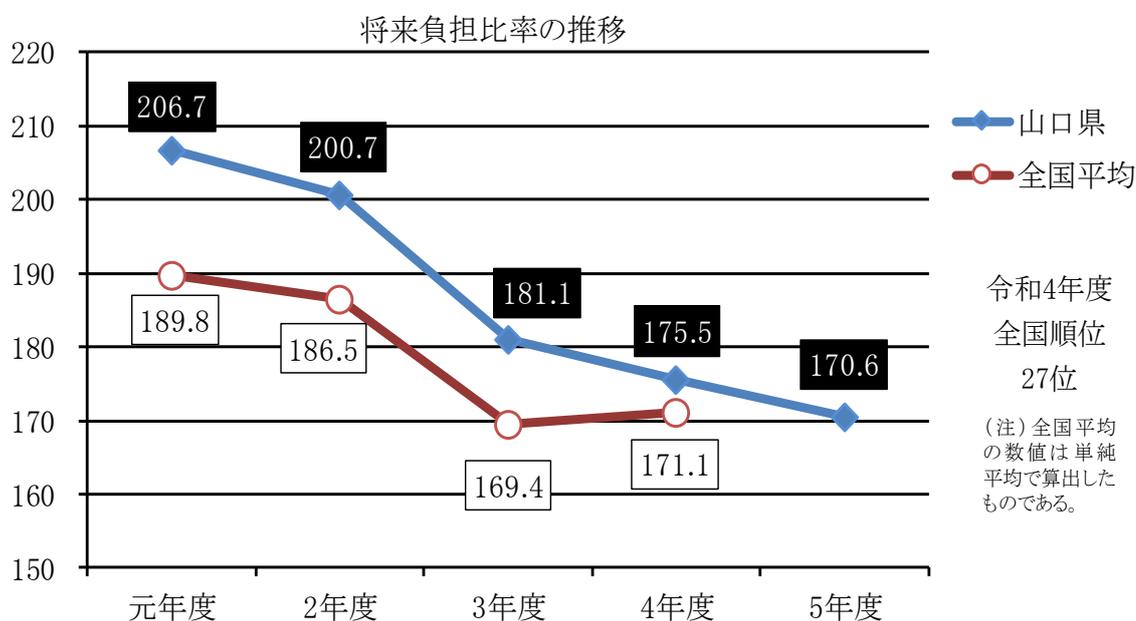


(イ) 将来負担比率は170.6％で、前年度に比べ4.9ポイント改善している。

これは主に、将来負担額を算定するための構成要素である地方債現在高が減少したことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等である。

将来負担比率は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標であり、比率が高い場合、一般財源規模に比べて将来負担が大きいことを示す。



(8) 歳計現金等の出納及び保管

ア 歳計現金は、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

なお、歳計現金等の各月末における出納及び保管の状況は、付表18のとおりである。

イ 一時借入金の最高額は、39億9,692万4,674円(令和6年3月21日)であり、予算で定められた借入れの最高額2,000億円の範囲内である。

ウ 歳計現金等の受取利子は76万4,111円で、前年度61万3,735円に比べ15万376円(24.5%)増加している。

エ 一時借入金の支払利子は1,217円で、前年度3,776円に比べ2,559円(67.8%)減少している。

2 一般会計歳入

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、第8表のとおりである。

第8表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	5年度決算額 A	4年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
予 算 額	765,118,906,000	832,312,723,000	△ 67,193,817,000	91.9
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	51,856,746,662	53,703,033,669	△ 1,846,287,007	96.6
予 算 現 額 C	816,975,652,662	886,015,756,669	△ 69,040,104,007	92.2
調 定 額 D	778,687,391,350	845,463,303,236	△ 66,775,911,886	92.1
収 入 済 額 E	776,125,367,704	842,823,983,180	△ 66,698,615,476	92.1
不 納 欠 損 額	155,175,682	169,124,449	△ 13,948,767	91.8
収 入 未 済 額	2,406,847,964	2,470,195,607	△ 63,347,643	97.4
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	△ 40,850,284,958	△ 43,191,773,489	2,341,488,531	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	95.3	95.4	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	95.0	95.1	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	99.7	99.7	—	—

(ア) 収入済額は7,761億2,536万7,704円で、前年度8,428億2,398万3,180円に比べ666億9,861万5,476円(7.9%)減少している。

なお、予算現額に対する収入率は95.0%で、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

(イ) 不納欠損額は1億5,517万5,682円で、前年度1億6,912万4,449円に比べ1,394万8,767円(8.2%)減少している。

(ウ) 収入未済額は24億684万7,964円で、前年度24億7,019万5,607円に比べ6,334万7,643円(2.6%)減少している。

なお、収入未済額のうち税外収入は、9億2,044万4,767円(構成比38.2%)となっている。(付表12参照)

イ 歳入決算額の財源構成は、第9表のとおりである。

第9表 財源構成別歳入決算額

(単位：円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較		
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減(△)	A/B	
自 主 財 源	県 税	199,534,663,990	25.7	206,646,123,982	24.5	△ 7,111,459,992	96.6
	地方消費税金 清算金	64,128,240,935	8.3	64,517,094,883	7.7	△ 388,853,948	99.4
	分担金及び 負担金	3,833,077,360	0.5	4,184,446,181	0.5	△ 351,368,821	91.6
	使用料及び 手数料	8,530,986,856	1.1	8,462,093,555	1.0	68,893,301	100.8
	財産収入	954,473,907	0.1	1,626,446,515	0.2	△ 671,972,608	58.7
	寄付金	187,964,131	0.0	189,331,824	0.0	△ 1,367,693	99.3
	繰入金	28,288,223,619	3.6	21,101,479,633	2.5	7,186,743,986	134.1
	繰越金	28,309,625,274	3.7	37,806,230,345	4.5	△ 9,496,605,071	74.9
	諸収入	82,585,715,238	10.6	75,290,029,313	8.9	7,295,685,925	109.7
	小 計	416,352,971,310	53.6	419,823,276,231	49.8	△ 3,470,304,921	99.2
依 存 財 源	地方譲与税	28,161,268,000	3.6	28,037,681,000	3.3	123,587,000	100.4
	地方特例交付金	888,479,000	0.1	935,475,000	0.1	△ 46,996,000	95.0
	地方交付税	186,432,782,000	24.0	190,133,174,000	22.6	△ 3,700,392,000	98.1
	交通安全対策 特別交付金	256,532,000	0.1	286,973,000	0.1	△ 30,441,000	89.4
	国庫支出金	100,883,596,728	13.0	152,897,852,949	18.1	△ 52,014,256,221	66.0
	県 債	43,149,738,666	5.6	50,709,551,000	6.0	△ 7,559,812,334	85.1
	小 計	359,772,396,394	46.4	423,000,706,949	50.2	△ 63,228,310,555	85.1
合 計	776,125,367,704	100.0	842,823,983,180	100.0	△ 66,698,615,476	92.1	

(ア) 自主財源は4,163億5,297万1,310円で、前年度4,198億2,327万6,231円に比べ34億7,030万4,921円(0.8%)減少している。

これは、諸収入が72億9,568万5,925円(9.7%)、繰入金が71億8,674万3,986円(34.1%)増加したものの、繰越金が94億9,660万5,071円(25.1%)、県税が71億1,145万9,992円(3.4%)減少したことなどによるものである。(付表7参照)

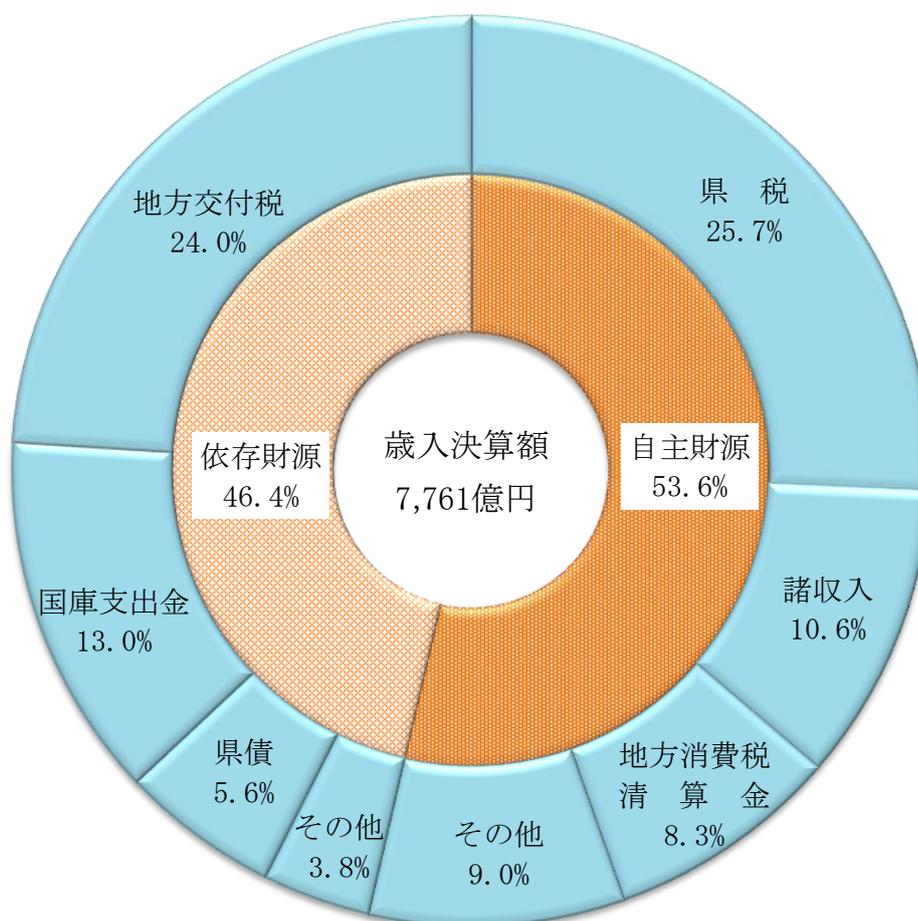
また、自主財源の構成比は53.6%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

(イ) 依存財源は3,597億7,239万6,394円で、前年度4,230億70万6,949円に比べ632億2,831万555円(14.9%)減少している。

これは、地方譲与税が1億2,358万7,000円(0.4%)増加したものの、国庫支出金が520億1,425万6,221円(34.0%)、県債が75億5,981万2,334円(14.9%)減少したことなどによるものである。(付表7参照)

また、依存財源の構成比は46.4%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

財源構成別歳入決算額の状況



依存財源「その他」の内訳

地方譲与税 3.6%
 地方特例交付金 0.1%
 交通安全対策特別交付金 0.1%

自主財源「その他」の内訳

繰越金 3.7%
 繰入金 3.6%
 使用料及び手数料 1.1%

分担金及び負担金 0.5%
 財産収入 0.1%
 寄付金 0.0%

ウ 県税収入の状況は、第10表のとおりである。

第10表 県税調定収入額

(単位:円、%)

区 分	5年度 決算額 A	4年度 決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
調 定 額	201,152,064,183	208,311,227,551	△ 7,159,163,368	96.6
収 入 済 額	199,534,663,990	206,646,123,982	△ 7,111,459,992	96.6
不 納 欠 損 額	130,996,996	116,589,505	14,407,491	112.4
〔個人県民税を除く〕 〔不納欠損額〕	46,122,432	22,285,828	23,836,604	207.0
収 入 未 済 額	1,486,403,197	1,548,514,064	△ 62,110,867	96.0
〔個人県民税を除く〕 〔収入未済額〕	436,091,835	469,760,321	△ 33,668,486	92.8
徴 収 率	99.2	99.2	—	—

(ア) 収入済額は1,995億3,466万3,990円で、前年度2,066億4,612万3,982円に比べ71億1,145万9,992円(3.4%)減少している。

これは、株式等譲渡所得割や配当割の増加による個人県民税が2億7,359万4,202円(0.6%)、令和3年度税制改正による自動車税環境性能割が1億2,996万600円(9.8%)増加したものの、譲渡割還付額の増加や輸入額の減少により貨物割の収入額が減少した地方消費税が33億6,218万4,449円(4.8%)、製造業を中心に企業収益が減少した法人事業税が30億4,997万8,514円(6.8%)減少したことなどによるものである。(付表10参照)

徴収率は99.2%で、前年度と同率である。(付表11参照)

(イ) 不納欠損額は1億3,099万6,996円で、前年度1億1,658万9,505円に比べ1,440万7,491円(12.4%)増加している。

不納欠損額の主なものは、個人県民税8,487万4,564円、法人事業税3,661万5,576円、法人県民税446万4,586円である。(付表10参照)

(ウ) 収入未済額は14億8,640万3,197円で、前年度15億4,851万4,064円に比べ6,211万867円(4.0%)減少している。

収入未済額の主なものは、個人県民税10億5,031万1,362円、軽油引取税2億5,816万5,695円、法人事業税5,803万7,994円、個人事業税5,759万4,271万円である。(付表10参照)

(注) 自動車税は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額

エ 税外収入の状況は、第11表のとおりである。

第11表 税外収入調定収入額

(単位：円、%)

区 分	5年度 決算額 A	4年度 決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
調 定 額	577,535,327,167	637,152,075,685	△ 59,616,748,518	90.6
収 入 済 額	576,590,703,714	636,177,859,198	△ 59,587,155,484	90.6
不 納 欠 損 額	24,178,686	52,534,944	△ 28,356,258	46.0
収 入 未 済 額	920,444,767	921,681,543	△ 1,236,776	99.9
徴 収 率	99.8	99.8	—	—

(ア) 収入済額は5,765億9,070万3,714円で、前年度6,361億7,785万9,198円に比べ595億8,715万5,484円(9.4%)減少している。

これは、諸収入が72億9,568万5,925円(9.7%)、繰入金が71億8,674万3,986円(34.1%)増加したものの、国庫支出金が520億1,425万6,221円(34.0%)、繰越金が94億9,660万5,071円(25.1%)、県債が75億5,981万2,334円(14.9%)、地方交付税が37億39万2,000円(1.9%)減少したことなどによるものである。(付表2、7参照)

徴収率は99.8%で、前年度と同率である。

(イ) 不納欠損額は2,417万8,686円で、前年度5,253万4,944円に比べ2,835万6,258円(54.0%)減少している。

不納欠損額の主なものは、諸収入のうち県税加算金1,179万9,613円、高齢者住宅整備資金388万9,450円である。

(ウ) 収入未済額は9億2,044万4,767円で、前年度9億2,168万1,543円に比べ123万6,776円(0.1%)減少している。

収入未済額の主なものは、諸収入のうち貸付金元利収入3億8,273万7,505円、使用料及び手数料のうち住宅管理費2億4,833万9,938円、分担金及び負担金のうち児童措置費5,779万409円である。(付表12参照)

発生年度別では、現年度分は5,619万3,210円で、前年度4,911万6,043円に比べ707万7,167円(14.4%)増加し、滞納繰越分は8億6,425万1,557円で、前年度8億7,256万5,500円に比べ831万3,943円(1.0%)減少している。

3 一般会計歳出

(1) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、第12表のとおりである。

第12表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	5年度決算額 A	4年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
予 算 額	765,118,906,000	832,312,723,000	△ 67,193,817,000	91.9
継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	51,856,746,662	53,703,033,669	△ 1,846,287,007	96.6
予 算 現 額 C	816,975,652,662	886,015,756,669	△ 69,040,104,007	92.2
支 出 済 額 D	742,384,467,957	814,514,357,906	△ 72,129,889,949	91.1
翌 年 度 繰 越 額	59,616,065,228	51,856,746,662	7,759,318,566	115.0
不 用 額	14,975,119,477	19,644,652,101	△ 4,669,532,624	76.2
執行率(D/C)	90.9	91.9	—	—

(7) 支出済額は7,423億8,446万7,957円で、前年度8,145億1,435万7,906円に比べ721億2,988万9,949円(8.9%)減少している。

これは、災害復旧費が29億8,023万4,510円(3.1%)、民生費が10億7,379万7,282円増加したものの、衛生費が324億7,906万6,458円(52.4%)、総務費が185億2,746万9,572円(25.3%)、教育費が78億9,169万1,998円(6.1%)減少したことなどによるものである。

(付表3、8参照)

なお、予算現額に対する執行率は90.9%である。

(1) 翌年度繰越額は596億1,6065,674万6,662円で、前年度518億5,674万6,662円に比べ77億5,931万8,566円(15.0%)増加している。

繰越額の主なものは、土木費378億1,582万6,499円、農林水産業費107億5,031万5,996円、災害復旧費55億8,181万7,679円である。(付表14参照)

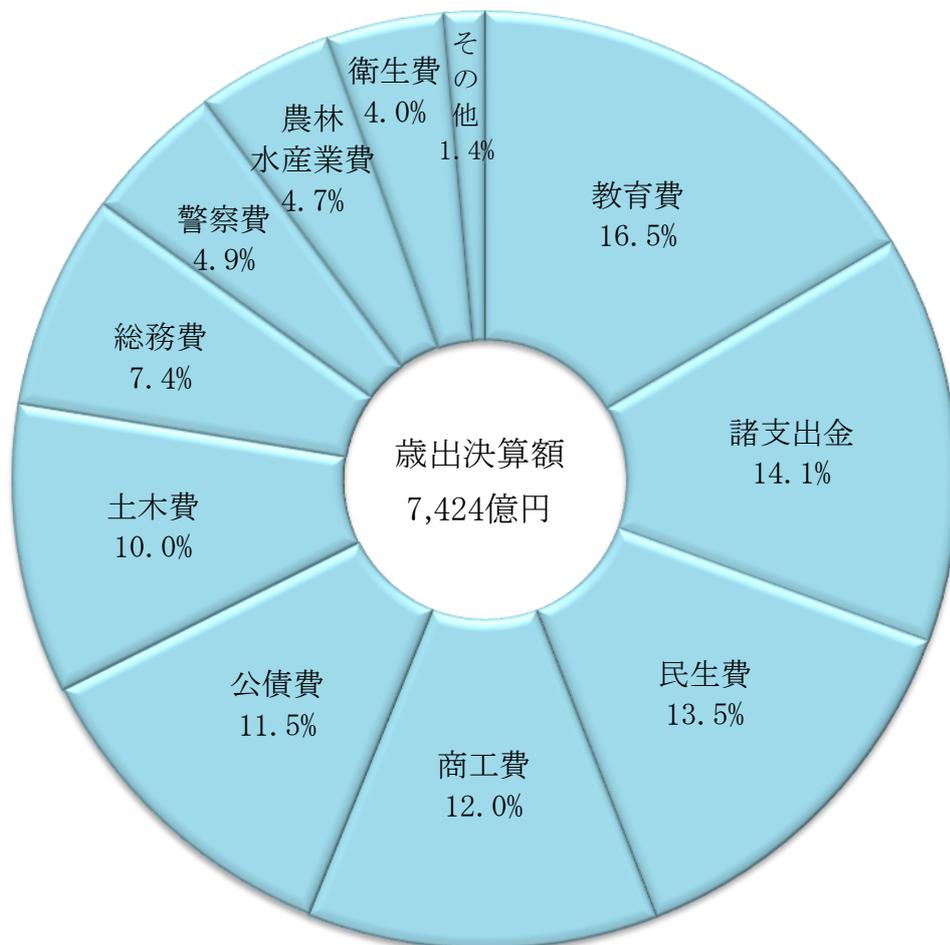
また、繰越事由の主なものは、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更などによるものである。

(ウ) 不用額は149億7,511万9,477円で、前年度196億4,465万2,101円に比べ46億6,953万2,624円(23.8%)減少している。

不用額の主なものは、償還金利子及び割引料55億3,930万907円、負担金補助及び交付金24億7,761万4,353円、職員手当等18億2,033万8,276円である。(付表15参照)

このうち、償還金利子及び割引料については軽症者等療養体制確保事業等の実績が、負担金補助及び交付金については物価高騰対策事業等の実績が、職員手当等については退職手当等の支給実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出決算額の状況



「その他」の内訳

災害復旧費 0.9%、労働費 0.3%、議会費 0.2%

イ 歳出決算の性質別構成は、第13表のとおりである。

第13表 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減(△)	A/B
義 務 的 経 費	258,568,804	34.8	270,979,907	33.3	△ 12,411,103	95.4
人 件 費	157,929,886	21.3	169,287,723	20.8	△ 11,357,837	93.3
扶 助 費	15,049,768	2.0	15,544,603	1.9	△ 494,835	96.8
公 債 費	85,589,150	11.5	86,147,581	10.6	△ 558,431	99.4
投 資 的 経 費	97,935,747	13.2	99,734,569	12.2	△ 1,798,822	98.2
普通建設事業費	81,238,801	10.9	86,522,002	10.6	△ 5,283,201	93.9
そ の 他	16,696,946	2.3	13,212,567	1.6	3,484,379	126.4
その他の経費	385,879,917	52.0	443,799,882	54.5	△ 57,919,965	86.9
補 助 費 等	242,083,178	32.6	280,910,743	34.5	△ 38,827,565	86.2
貸 付 金	76,636,889	10.3	68,897,737	8.5	7,739,152	111.2
そ の 他	67,159,850	9.1	93,991,402	11.5	△ 26,831,552	71.5
合 計	742,384,468	100.0	814,514,358	100.0	△ 72,129,890	91.1

(ア) 義務的経費(人件費、公債費、扶助費の合計額)は2,585億6,880万4千円で、前年度2,709億7,990万7千円に比べ124億1,110万3千円(4.6%)減少している。

これは、人件費が113億5,783万7千円(6.7%)、公債費が5億5,843万1千円(0.6%)、扶助費が4億9,483万5千円(3.2%)減少したことによるものである。

また、義務的経費の構成比は34.8%で、前年度より1.5ポイント増加している。(付表9参照)

(イ) 投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、国直轄事業負担金の合計額)は979億3,574万7千円で、前年度997億3,456万9千円に比べ17億9,882万2千円(1.8%)減少している。

これは、災害復旧事業費が30億8,770万1千円(74.6%)、国直轄事業負担金が3億9,667万8千円(4.4%)増加したものの、普通建設事業費が52億8,320万1千円(6.1%)減少したことによるものである。

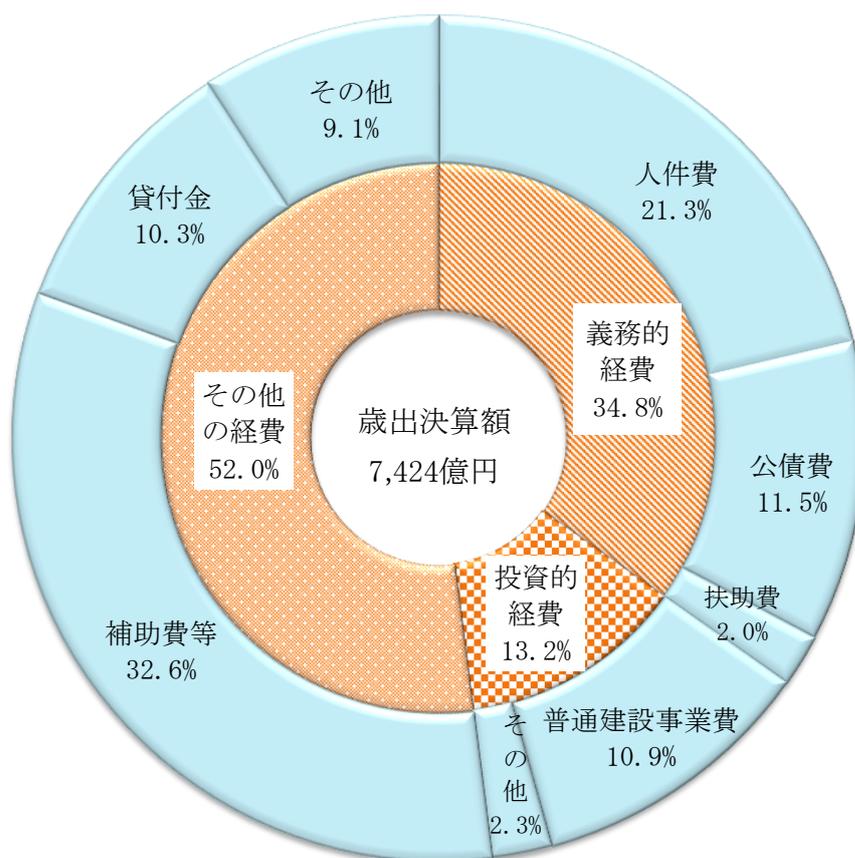
また、投資的経費の構成比は13.2%で、前年度より1.0ポイント増加している。(付表9、13参照)

(ウ) その他の経費(補助費等、貸付金などの合計額)は3,858億7,991万7千円で、前年度4,437億9,988万2千円に比べ579億1,996万5千円(13.1%)減少している。

これは、貸付金が77億3,915万2千円(11.2%)増加したものの、補助費等が388億2,756万5千円(13.8%)、積立金が175億4,878万2千円(38.5%)減少したことなどによるものである。

また、その他の経費の構成比は52.0%で、前年度より2.5ポイント低下している。

性質別歳出決算額の状況



その他の経費「その他」の内訳

積立金 3.8%	繰出金 1.1%
物件費 3.5%	維持補修費 0.7%

投資的経費「その他」の内訳

国直轄事業負担金 1.3%
災害復旧事業費 1%

(2) 予備費充当

予備費の充当状況は、第14表のとおりである。

第14表 予備費充当状況 (単位：件、円)

区 分	件 数	充 当 額
5 年 度	3	26,190,000
4 年 度	0	0
増 減(△)	3	26,190,000

予備費充当額は2,619万円で、農林水産業費において、高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う緊急対策を行うために充当されたものである。(付表3参照)

4 特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算額は、第15表のとおりである。

第15表 歳入決算額 (単位：円、%)

区 分	5年度 決算額 A	4年度 決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
会 計 数	14	14	0	100.0
予 算 額	279,908,064,000	274,830,278,000	5,077,786,000	101.8
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	785,797,600	1,582,800,000	△ 797,002,400	49.6
予 算 現 額 C	280,693,861,600	276,413,078,000	4,280,783,600	101.5
調 定 額 D	289,469,529,724	284,206,559,495	5,262,970,229	101.9
収 入 済 額 E	284,357,152,085	278,507,214,433	5,849,937,652	102.1
不 納 欠 損 額	36,087,980	541,798,706	△ 505,710,726	6.7
収 入 未 済 額	5,076,289,659	5,157,546,356	△ 81,256,697	98.4
予算現額と収入済額との 比較 (E - C)	3,663,290,485	2,094,136,433	1,569,154,052	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	103.1	102.8	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	101.3	100.8	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	98.2	98.0	—	—

ア 収入済額は2,843億5,715万2,085円で、前年度2,785億721万4,433円に比べ58億4,993万7,652円(2.1%)増加している。

なお、予算現額に対する収入率は101.3%で、調定額に対する収入率は98.2%である。

イ 不納欠損額は3,608万7,980円で、前年度5億4,179万8,706円に比べ5億571万726円(93.3%)減少している。

不納欠損額の主なものは、中小企業高度貸付金3,427万6,277円である。

ウ 収入未済額は50億7,628万9,659円で、前年度51億5,754万6,356円に比べ8,125万6,697円(1.6%)減少している。

収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金のうち中小企業高度化資金貸付金元利収入45億6,906万8,446円、母子父子寡婦福祉資金の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入2億9,674万4,244円である。(付表4、12参照)

発生年度別では、現年度分は356万8,525円で、前年度1億1,696万6,414円に比べ1億1,339万7,889円(96.9%)減少し、滞納繰越分は50億7,272万1,134円で、前年度50億4,057万9,942円に比べ3,214万1,192円(0.6%)増加している。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算額は、第16表のとおりである。

第16表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	5年度決算額 A	4年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減(△)	A/B
会 計 数	14	14	0	100.0
予 算 額	279,908,064,000	274,830,278,000	5,077,786,000	101.8
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	785,797,600	1,582,800,000	△ 797,002,400	49.6
予 算 現 額 C	280,693,861,600	276,413,078,000	4,280,783,600	101.5
支 出 済 額 D	277,538,074,829	270,871,016,028	6,667,058,801	102.5
翌 年 度 繰 越 額	289,809,460	785,797,600	△ 495,988,140	36.9
不 用 額	2,865,977,311	4,756,264,372	△ 1,890,287,061	60.3
執行率 (D / C)	98.9	98.0	—	—

ア 支出済額は2,775億3,807万4,829円で、前年度2,708億7,101万6,028円に比べ66億6,705万8,801円(2.5%)増加している。

なお、予算現額に対する執行率は98.9%となっている。

イ 翌年度繰越額は2億8,980万9,460円で、前年度7億8,579万7,600円に比べ4億9,598万8,140円(63.1%)減少している。

繰越額は、港湾整備事業2億5,680万円、産業団地整備事業3,300万9,460円であり、繰越事由は地元調整の遅延などによるものである。(付表14参照)

ウ 不用額は28億6,597万7,311円で、前年度47億5,626万4,372円に比べ18億9,028万7,061円(39.7%)減少している。

不用額の主なものは、国民健康保険18億6,797万3,181円、収入証紙8億2,339万1,864円、中小企業近代化資金6,442万8,998円である。

このうち、国民健康保険については保険給付費等交付金の実績が、収入証紙については証紙により収入する手数料等が、中小企業近代化資金については高度化資金債権回収額の実績が見込みを下回ったことによるものである。(付表5、16参照)

第5 財 産

1 公 有 財 産

(1) 不 動 産

ア 土地及び建物

土地及び建物の増減高及び現在高は、第17表のとおりである。

第17表 土地及び建物の増減状況

(単位：㎡、%)

区 分	4 年 度 末 現 在 高 A	5 年 度		5 年 度 末 現 在 高 B	対前年度比較		
		増 加	減 少		B - A	B/A	
土 地	行政財産	14,452,644.29	29,122.19 (16,446.26)	31,277.63 (21,149.27)	14,450,488.85	△2,155.44	100.0
	普通財産	687,203.60	15,485.67 (671.01)	14,833.19 (277.09)	687,856.08	652.48	100.1
	合 計	15,139,847.89	44,607.86 (17,117.27)	46,110.82 (21,426.38)	15,138,344.93	△ 1,502.96	100.0
建 物	行政財産	2,776,292.24	32,241.80 (4,742.90)	31,939.93 (297.52)	2,776,594.11	301.87	100.0
	普通財産	17,691.34	15,068.49	11,613.55 (160.74)	21,146.28	3,454.94	119.5
	合 計	2,793,983.58	47,310.29 (4,742.90)	43,553.48 (458.26)	2,797,740.39	3,756.81	100.1

()内は、過年度分で内数。

(7) 土地の令和5年度末現在高は1,513万8,344.93㎡で、前年度末に比べ、1,502.96㎡(0.01%)減少している。

これは、岩国警察藤生職員宿舎・待機宿舎敷地1,996.14㎡、山陽小野田警察署鴨庄待機宿舎敷地1,321.13㎡、柳井健康福祉センター跡地2,123.32㎡等を売却したことによるものである。

(1) 建物の令和5年度末現在高は279万7,740.39㎡で、前年度末に比べ、3,756.81㎡(0.1%)増加している。

これは、旧響高校校舎、黒磯県営住宅等を解体撤去したものの、山口県立大学1号館、山口南総合支援学校就業実践棟等を新築したことによるものである。

イ 立 木

令和5年度末現在の推定蓄積量は7万8,891.00㎡で、前年度末に比べ、824.00㎡(1.0%)減少している。

これは、宇部西高校の学校林の地上権存続期間満了により喪失したことによるものである。

(2) 動 産

令和5年度末現在の動産は、船舶[20トン以上]4隻(総トン数998.00トン)、浮標1個、浮棧橋12基及び航空機1機で、前年度末から増減はない。

(3) 物 権

ア 地 上 権

令和5年度末現在の地上権設定面積は、172万5,184.00㎡で、前年度末に比べ、2万8,157.00㎡(1.6%)減少している。

これは、宇部西高校の学校林の地上権存続期間満了により喪失したことによるものである。

イ 地 役 権

令和5年度末現在の地役権設定面積は、142.29㎡で、前年度末から増減はない。

ウ ダム使用権

小瀬川第二期工業用水道事業のうち未事業化分の先行水源に係るダム使用権(32,000.00㎡)を所有している。

(4) 無体財産権

ア 特 許 権

令和5年度末現在の特許権は9件で、前年度末から増減はない。

イ 著 作 権

令和5年度末現在の著作権は55件で、前年度末に比べ1件増加している。

なお、増加した著作権は、YAMAGUCHI Bamboo Mission(竹資源の有効活用)のロゴマークである。

ウ 商 標 権

令和5年度末現在の商標権は3件で、前年度末から増減はない。

エ 実用新案権

令和5年度末現在の実用新案権は0件で、前年度末から増減はない。

(5) 有 価 証 券

有価証券の増減高及び現在高は、第18表のとおりである。

第18表 有価証券の増減状況

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度		5 年 度 末 現 在 高	
		増 加	減 少		
株 券	株 式 会 社 山口県自動車会館	770,000	0	0	770,000
	株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	31,430,000	0	0	31,430,000
	中国電力株式会社	17,002,478,500	0	0	17,002,478,500
	株 式 会 社 日 本 宝くじシステム	2,000,000	0	0	2,000,000
	テレビ山口株式会社	25,000,000	0	0	25,000,000
	山口放送株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	株式会社エフエム山口	49,500,000	0	0	49,500,000
	山口朝日放送株式会社	150,000,000	0	0	150,000,000
	瀬戸内海リゾート 株 式 会 社	13,000,000	0	0	13,000,000
	山口宇部空港ビル 株 式 会 社	96,000,000	0	0	96,000,000
	錦川鉄道株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	岩国空港ビル株式会社	200,000,000	0	0	200,000,000
	山口県流通センター 株 式 会 社	90,000,000	0	0	90,000,000
	大阪中小企業投資 育 成 株 式 会 社	10,000,000	0	0	10,000,000
	やまぐち港湾 運 営 株 式 会 社	25,500,000	0	0	25,500,000
合 計	17,735,678,500	0	0	17,735,678,500	

(6) 出資による権利

出資による権利の増減高及び現在高は、第19表のとおりである。

第19表 出資による権利の増減状況

(単位：円)

4年度末現在高	5 年 度		5年度末現在高
	増 加	減 少	
66団体 39,107,980,701	0	3,754,979	66団体 39,104,225,722

出資による権利の令和5年度末現在高は、391億422万5,722円で、前年度末に比べ、375万4,979円(0.01%)減少している。

減少したものは、山口県農業信用基金協会(224万円)、山口県老人クラブ連合会(151万1,927円)である。

2 物 品

指定物品の増減高及び現在高は、第20表のとおりである。

第20表 指定物品の増減状況

(単位：台、隻、頭)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度		5 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
車 両	999	163 (10)	158 (5)	1,004
船 舶	49	2 (2)	4 (1)	47
一 般 備 品	4,148	51 (12)	29 (0)	4,170
動 物	0	0	0	0
合 計	5,196	216 (24)	191 (6)	5,221

()内は、過年度分で内数。

(注) 車両は、軽四輪自動車以上の車両。船舶は、総トン数20トン未満の船舶で機関を有するもの。

3 債 権

債権の増減高及び現在高は、第21表のとおりである。

第21表 債権の増減状況

(単位：円、%)

区 分	4年度末 現在高A	5 年 度		5年度末 現在高B	B/A
		増 加	減 少		
負 担 金	3,114,306,866	0	278,081,324	2,836,225,542	91.1
寄 付 金	9,985,585,662	1,105,000,000	563,412,985	10,527,172,677	105.4
貸 付 金	32,000,477,999	1,690,749,809	1,206,878,030	32,484,349,778	101.5
雑 入	建物借上敷金	170,445,700	250,000	170,695,700	100.1
	そ の 他	26,062,068	3,737,536	28,892,419	110.9
	計	196,507,768	3,987,536	199,588,119	101.6
合 計	45,296,878,295	2,799,737,345	2,049,279,524	46,047,336,116	101.7

債権の令和5年度末現在高は460億4,733万6,116円で、前年度末に比べ7億5,045万7,821円(1.7%)増加している。

これは主に、公債費寄付金が5億4,158万7,015円(5.4%)、やまぐち農林振興公社運営費貸付金が1億6,537万1,000円(0.7%)、山口県立病院機構貸付金が1億5,654万306円(4.1%)増加したことによるものである。

4 基金

基金の増減高及び現在高は、第22表のとおりである。

第22表 基金の増減状況

(単位：円)

区 分	4年度末現在高 (令和5年3月31日現在)	5 年 度		5年度末現在高 (令和6年3月31日現在)
		増 加	減 少	
山口県財政調整基金	27,631,694,512	12,549,549,668	17,800,000,000	22,381,244,180
山口県減債基金	1,187,678	2,414,242,023	0	2,415,429,701
山口県大規模事業基金	1,230,208	24	0	1,230,232
やまぐち未来創造基金	5,336,290	105	0	5,336,395
山口県新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金	31,751,937	630	31,752,567	0
山口県安心・安全基盤強化基金	6,000,000,000	2,000,119,177	32,836,300	7,967,282,877
山口県土地取得基金	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
岩国・和木・大島地域まちづくり基金	7,550,722,150	3,437,717,525	1,570,025,493	9,418,414,182
山口ゆめ花博基金	48,648,982	970	43,389,400	5,260,552
山口県市町振興基金	2,553,187,802	377,433,221	373,500,000	2,557,121,023
山口県デジタル実装推進基金	4,000,000,000	79,451	496,723,868	3,503,355,583
やまぐち産業イノベーション基金	841,826,220	1,120,025,038	151,014,855	1,810,836,403
山口県産業人材確保基金	58,574,775	5,525,000	5,219,666	58,880,109
山口県脱炭素社会実現基金	6,000,000,000	119,177	0	6,000,119,177
山口県産業廃棄物適正処理基金	1,367,734,834	186,603,324	231,963,030	1,322,375,128
山口県災害救助基金	896,747,808	41,786,269	28,794,495	909,739,582
山口県地域医療介護総合確保基金	7,723,844,374	1,597,938,234	2,605,279,967	6,716,502,641
山口県後期高齢者医療財政安定化基金	3,472,786,031	68,979	0	3,472,855,010
山口県国民健康保険財政安定化基金	3,468,294,241	68,889	457,668,003	3,010,695,127
山口県介護保険財政安定化基金	2,699,269,174	53,614	0	2,699,322,788
山口県安心こども基金	619,146,907	587,173,754	88,547,000	1,117,773,661
山口県発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0
山口県美術品取得基金	597,070,335	0	0	597,070,335
山口県農業構造改革支援基金	242,194,377	51,036,926	87,306,536	205,924,767
山口県中山間ふるさと保全対策基金	660,422,882	0	17,459,828	642,963,054
山口県森林整備地域活動支援基金	58,350,141	1,163	1,758,080	56,593,224
山口県森林環境整備基金	103,579,470	105,002,591	116,669,719	91,912,342
山口県活性化・県民活力創出基金	4,000,000,000	79,451	0	4,000,079,451
山口県退職手当基金	0	3,767,111,000	0	3,767,111,000
山口県公立学校情報機器整備基金	0	816,644,000	0	816,644,000
合計(30基金)	83,200,810,241	29,058,380,203	24,139,908,807	88,119,281,637

基金の令和5年度末現在高は881億1,928万1,637円で、前年度末に比べ49億1,847万1,396円(5.9%)増加している。

これは、山口県財政調整基金が52億5,045万332円、山口県地域医療介護総合基金が10億734万1,733円処分されたものの、山口県退職手当基金が37億6,711万1,000円、山口県減債基金が24億1,424万2,023円積み立てられたことなどによるものである。

(注) 山口県市町振興基金、山口県土地取得基金、山口県美術品取得基金の運用状況については、「令和5年度基金運用状況審査意見書」(本書P41)参照。

5 公共用地の登記

土木事業及び農林事業に係る公共用地の登記状況は、第23表のとおりである。

第23表 公共用地の登記状況

(単位：筆、%)

区 分		土木関係	農林関係	計
過 年 度 分	5年度当初 未登記分	532	2	534
	5年度中 登記済分	4	1	5
	5年度末 未登記分	528	1	529
	登 記 率	0.8	50.0	0.9
現 年 度 分	5年度 取得分	555	120	675
	5年度中 登記済分	555	120	675
	5年度末 未登記分	0	0	0
	登 記 率	100.0	100.0	100.0
合 計	5年度当初 未登記及び取得分	1,087	122	1,209
	5年度中 登記済分	559	121	680
	未 登 記 分	528	1	529
	登 記 率	51.4	99.2	56.2

土木・農林関係の令和5年度当初未登記筆数及び令和5年度中の取得筆数は1,209筆であり、このうち当年度内の登記済筆数は680筆(登記率56.2%)、令和5年度末未登記筆数は529筆となっており、前年度末未登記筆数534筆に比べ5筆減少している。

これは、土木関係の前年度末未登記筆数のうち4筆、農林関係の前年度末未登記筆数のうち1筆が登記を完了したことによるものである。

令和5年度

基金運用状況審査意見書

令和5年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 山口県市町振興基金
- (2) 山口県土地取得基金
- (3) 山口県美術品取得基金

〔 県が設置している基金は30基金あるが、審査に付す必要のあるものは、特定の目的のために定額の資金を運用する上記3基金である。 〕

2 審査の方法

令和5年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、基金の運用状況説明書の計数は正確であるか、基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和5年度の基金の運用状況説明書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、各基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているものと認められた。

今後とも、各基金の適正な運用に努められたい。

第3 運用状況

1 山口県市町振興基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	4年度末 積立額	5年度中 積立額	5年度末 積立額
旧県準備特別基金より	200,000,000	0	200,000,000
一 般 会 計 よ り	0	0	0
当該基金果実収入より	2,353,187,802	3,933,221	2,357,121,023
合 計	2,553,187,802	3,933,221	2,557,121,023

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	4年度末 現在高	5 年 度		5年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	1,866,020,000	0	373,500,000	1,492,520,000
現 金	687,167,802	377,433,221	0	1,064,601,023
合 計	2,553,187,802	377,433,221	373,500,000	2,557,121,023

令和5年度には新規貸付の実績はない。

2 山口県土地取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	4年度末 積立額	5年度中 積立額	5年度末 積立額
一般会計より	2,567,209,113	0	2,567,209,113
当該基金果実収入より	0	0	0
合 計	2,567,209,113	0	2,567,209,113

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円、㎡)

区 分	4年度末 現在高	5 年 度		5年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金	0	0	0	0
不 動 産				
金額	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
(土 地) 面積	199,624.11	0	0	199,624.11
合 計	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113

令和5年度には土地取得の実績はない。

3 山口県美術品取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	4年度末 積立額	5年度中 積立額	5年度末 積立額
一 般 会 計 よ り	550,000,000	0	550,000,000
当該基金果実収入より	47,070,335	0	47,070,335
合 計	597,070,335	0	597,070,335

(2) 基金の運用

基金の運用状況は第2表、美術品の管理状況は第3表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	4年度末 現在高	5 年 度		5年度末 現在高
		増 加	減 少	
美 術 品 (金 額)	596,826,000	0	0	596,826,000
現 金	244,335	0	0	244,335
合 計	597,070,335	0	0	597,070,335

第3表 美術品の管理状況

(単位：円、点)

4年度末 現在高 A		5 年 度		5年度末 現在高 (A+B-C)
		取 得 B	売 渡 C	
金 額	596,826,000	0	0	596,826,000
数 量	876	0	0	876

令和5年度には美術品取得の実績はない。

付 表

付表1 決算規模の推移

(単位：円、%)

年度 区分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	776,125,367,704	92.1	842,823,983,180	101.5	830,634,092,654	104.4
	特別会計	284,357,152,085	102.1	278,507,214,433	90.9	306,406,752,662	98.7
	合計	1,060,482,519,789	94.6	1,121,331,197,613	98.6	1,137,040,845,316	102.8
歳出	一般会計	742,384,467,957	91.1	814,514,357,906	102.7	792,827,862,309	102.9
	特別会計	277,538,074,829	102.5	270,871,016,028	91.0	297,693,413,152	99.1
	合計	1,019,922,542,786	94.0	1,085,385,373,934	99.5	1,090,521,275,461	101.8

年度 区分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	795,642,917,656	117.7	675,755,022,971	102.3	660,762,028,565	99.1
	特別会計	310,313,241,725	100.9	307,604,903,026	100.7	305,397,463,901	176.6
	合計	1,105,956,159,381	112.5	983,359,925,997	101.8	966,159,492,466	115.0
歳出	一般会計	770,453,756,580	116.9	658,904,689,157	101.9	646,870,455,333	98.2
	特別会計	300,479,107,431	99.5	301,948,736,522	100.6	300,068,001,620	176.0
	合計	1,070,932,864,011	111.5	960,853,425,679	101.5	946,938,456,953	114.2

年度 区分		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	666,904,461,104	97.6	683,161,266,259	97.4	701,570,601,438	100.4
	特別会計	172,937,574,592	99.2	174,279,253,872	100.5	173,358,435,083	116.7
	合計	839,842,035,696	97.9	857,440,520,131	98.0	874,929,036,521	103.3
歳出	一般会計	658,477,487,126	97.4	675,753,324,415	97.3	694,170,148,081	101.4
	特別会計	170,533,249,743	99.1	172,086,433,159	100.7	170,949,386,601	118.5
	合計	829,010,736,869	97.8	847,839,757,574	98.0	865,119,534,682	104.4

付表2 歳入決算額(一般会計)

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
県 税	191,631,319,000	0	191,631,319,000	201,152,064,183	199,534,663,990
地方消費税清算金	64,132,000,000	0	64,132,000,000	64,128,240,935	64,128,240,935
地 方 譲 与 税	28,236,000,000	0	28,236,000,000	28,161,268,000	28,161,268,000
地方特例交付金	888,479,000	0	888,479,000	888,479,000	888,479,000
地 方 交 付 税	185,132,869,000	0	185,132,869,000	186,432,782,000	186,432,782,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	243,773,000	0	243,773,000	256,532,000	256,532,000
分担金及び負担金	3,821,219,000	483,439,833	4,304,658,833	3,938,715,909	3,833,077,360
使用料及び手数料	8,381,394,000	0	8,381,394,000	8,782,476,604	8,530,986,856
国 庫 支 出 金	101,104,643,000	25,107,214,614	126,211,857,614	100,883,596,728	100,883,596,728
財 産 収 入	835,892,000	0	835,892,000	975,155,448	954,473,907
寄 付 金	167,957,000	0	167,957,000	187,964,131	187,964,131
繰 入 金	29,553,801,000	691,911,400	30,245,712,400	28,288,223,619	28,288,223,619
繰 越 金	20,563,953,000	7,745,672,515	28,309,625,515	28,309,625,274	28,309,625,274
諸 収 入	83,059,168,000	32,908,300	83,092,076,300	83,152,528,853	82,585,715,238
県 債	47,366,439,000	17,795,600,000	65,162,039,000	43,149,738,666	43,149,738,666
県税を除く歳入計 D	573,487,587,000	51,856,746,662	625,344,333,662	577,535,327,167	576,590,703,714
合 計	765,118,906,000	51,856,746,662	816,975,652,662	778,687,391,350	776,125,367,704
前年度県税を除く 歳 入 計 E	626,203,839,000	53,703,033,669	679,906,872,669	637,152,075,685	636,177,859,198
増 減 (△) D-E	△ 52,716,252,000	△ 1,846,287,007	△ 54,562,539,007	△ 59,616,748,518	△ 59,587,155,484

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	比 率			前年度比率		
			B/A	C/A	C/B	B/A	C/A	C/B
130,996,996	1,486,403,197	7,903,344,990	105.0	104.1	99.2	101.1	100.3	99.2
0	0	△ 3,759,065	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	△ 74,732,000	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	1,299,913,000	100.7	100.7	100.0	100.6	100.6	100.0
0	0	12,759,000	105.2	105.2	100.0	99.1	99.1	100.0
1,141,880	104,496,669	△ 471,581,473	91.5	89.0	97.3	91.4	89.4	97.7
14,304	251,475,444	149,592,856	104.8	101.8	97.1	103.1	100.3	97.2
0	0	△ 25,328,260,886	79.9	79.9	100.0	86.3	86.3	100.0
0	20,681,541	118,581,907	116.7	114.2	97.9	101.2	100.0	98.8
0	0	20,007,131	111.9	111.9	100.0	106.8	106.8	100.0
0	0	△ 1,957,488,781	93.5	93.5	100.0	91.9	91.9	100.0
0	0	△ 241	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23,022,502	543,791,113	△ 506,361,062	100.1	99.4	99.3	100.4	99.6	99.2
0	0	△ 22,012,300,334	66.2	66.2	100.0	73.9	73.9	100.0
24,178,686	920,444,767	△ 48,753,629,948	92.4	92.2	99.8	93.7	93.6	99.8
155,175,682	2,406,847,964	△ 40,850,284,958	95.3	95.0	99.7	95.4	95.1	99.7
52,534,944	921,681,543	△ 43,729,013,471	-	-	-	-	-	-
△ 28,356,258	△ 1,236,776	△ 5,024,616,477	-	-	-	-	-	-

付表3 歳出決算額(一般会計)

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 用 増 減
議 会 費	1,419,163,000	0	0
総 務 費	55,952,976,000	772,828,800	0
民 生 費	102,055,950,000	967,746,000	0
衛 生 費	36,120,072,000	180,003,000	0
労 働 費	2,489,177,000	0	0
農 林 水 産 業 費	35,021,105,000	11,224,901,787	26,190,000
商 工 費	87,980,071,000	3,214,646,187	0
土 木 費	81,374,163,000	31,182,997,155	0
警 察 費	36,678,123,000	41,216,000	0
教 育 費	126,019,092,000	1,168,356,860	0
災 害 復 旧 費	9,484,494,000	3,104,050,873	0
公 債 費	85,723,127,000	0	0
諸 支 出 金	104,601,393,000	0	0
予 備 費	200,000,000	0	△ 26,190,000
合 計	765,118,906,000	51,856,746,662	0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
1,419,163,000	1,404,894,790	0	14,268,210	99.0
56,725,804,800	54,755,529,842	659,526,500	1,310,748,458	96.5
103,023,696,000	100,422,953,333	1,133,380,614	1,467,362,053	97.5
36,300,075,000	29,560,202,559	720,432,000	6,019,440,441	81.4
2,489,177,000	2,386,992,732	0	102,184,268	95.9
46,272,196,787	34,883,353,824	10,750,315,996	638,526,967	75.4
91,194,717,187	89,079,203,917	1,143,110,000	972,403,270	97.7
112,557,160,155	74,347,771,784	37,815,826,499	393,561,872	66.1
36,719,339,000	36,263,942,888	29,562,000	425,834,112	98.8
127,187,448,860	122,110,985,405	1,782,093,940	3,294,369,515	96.0
12,588,544,873	6,953,678,114	5,581,817,679	53,049,080	55.2
85,723,127,000	85,703,051,255	0	20,075,745	100.0
104,601,393,000	104,511,907,514	0	89,485,486	99.9
173,810,000	0	0	173,810,000	0.0
816,975,652,662	742,384,467,957	59,616,065,228	14,975,119,477	90.9

付表4 歳入決算額(特別会計)

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B
母子父子寡婦福祉資金	63,085,000	0	63,085,000	358,378,147
中小企業近代化資金	423,005,000	0	423,005,000	5,178,318,922
下関漁港地方卸売市場	393,437,000	0	393,437,000	398,566,187
林業・木材産業改善資金	5,634,000	0	5,634,000	206,389,864
沿岸漁業改善資金	4,085,000	0	4,085,000	176,616,262
当せん金付証券発売事業	3,277,956,000	0	3,277,956,000	3,622,501,024
収 入 証 紙	3,958,797,000	0	3,958,797,000	3,324,440,418
土 地 取 得 事 業	25,871,000	0	25,871,000	25,951,425
公 債 管 理	125,054,858,000	0	125,054,858,000	125,054,330,663
港 湾 整 備 事 業	3,793,930,000	732,800,000	4,526,730,000	5,118,900,105
山口県立病院機構	2,242,079,000	0	2,242,079,000	2,240,798,084
就 農 支 援 資 金	13,800,000	0	13,800,000	98,259,314
国 民 健 康 保 険	140,603,521,000	0	140,603,521,000	143,587,976,765
産 業 団 地 整 備 事 業	48,006,000	52,997,600	101,003,600	78,102,544
合 計	279,908,064,000	785,797,600	280,693,861,600	289,469,529,724

(単位：円、%)

収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	比 率		
				B/A	C/A	C/B
59,822,200	1,811,703	296,744,244	△ 3,262,800	568.1	94.8	16.7
418,268,685	34,276,277	4,725,773,960	△ 4,736,315	1,224.2	98.9	8.1
398,069,001	0	497,186	4,632,001	101.3	101.2	99.9
189,474,800	0	16,915,064	183,840,800	3,663.3	3,363.1	91.8
170,974,513	0	5,641,749	166,889,513	4,323.5	4,185.4	96.8
3,622,501,024	0	0	344,545,024	110.5	110.5	100.0
3,324,440,418	0	0	△ 634,356,582	84.0	84.0	100.0
25,862,625	0	88,800	△ 8,375	100.3	100.0	99.7
125,054,330,663	0	0	△ 527,337	100.0	100.0	100.0
5,114,493,458	0	4,406,647	587,763,458	113.1	113.0	99.9
2,240,798,084	0	0	△ 1,280,916	99.9	99.9	100.0
72,037,305	0	26,222,009	58,237,305	712.0	522.0	73.3
143,587,976,765	0	0	2,984,455,765	102.1	102.1	100.0
78,102,544	0	0	△ 22,901,056	77.3	77.3	100.0
284,357,152,085	36,087,980	5,076,289,659	3,663,290,485	103.1	101.3	98.2

付表5 歳出決算額(特別会計)

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減
母子父子寡婦福祉資金	63,085,000	0	0
中小企業近代化資金	423,005,000	0	0
下関漁港地方卸売市場	393,437,000	0	0
林業・木材産業改善資金	5,634,000	0	0
沿岸漁業改善資金	4,085,000	0	0
当せん金付証券発売事業	3,277,956,000	0	0
収入証券	3,958,797,000	0	0
土地取得事業	25,871,000	0	0
公債管理	125,054,858,000	0	0
港湾整備事業	3,793,930,000	732,800,000	0
山口県立病院機構	2,242,079,000	0	0
就農支援資金	13,800,000	0	0
国民健康保険	140,603,521,000	0	0
産業団地整備事業	48,006,000	52,997,600	0
合 計	279,908,064,000	785,797,600	0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
63,085,000	31,428,121	0	31,656,879	49.8
423,005,000	358,576,002	0	64,428,998	84.8
393,437,000	383,792,188	0	9,644,812	97.5
5,634,000	67,600	0	5,566,400	1.2
4,085,000	14,696	0	4,070,304	0.4
3,277,956,000	3,277,610,000	0	346,000	100.0
3,958,797,000	3,135,405,136	0	823,391,864	79.2
25,871,000	9,749,500	0	16,121,500	37.7
125,054,858,000	125,054,330,663	0	527,337	100.0
4,526,730,000	4,231,945,350	256,800,000	37,984,650	93.5
2,242,079,000	2,240,798,084	0	1,280,916	99.9
13,800,000	13,797,687	0	2,313	100.0
140,603,521,000	138,735,547,819	0	1,867,973,181	98.7
101,003,600	65,011,983	33,009,460	2,982,157	64.4
280,693,861,600	277,538,074,829	289,809,460	2,865,977,311	98.9

付表6 特別会計の決算収支状況

区 分		母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金	下関漁港地方卸売市場	林業・木材産業改善資金
入 歳	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	14,810,202	0
	使用料及び手数料	0	0	85,437,167	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	寄付金	0	0	0	0
	繰入金	230,000	71,018,491	194,928,000	0
	繰越金	18,622,364	107,000,096	19,786,454	187,761,982
	諸収入	40,969,836	174,465,098	83,107,178	1,712,818
	(うち貸付金元利収入)	(40,210,854)	(156,440,285)	(0)	(750,000)
	県債	0	65,785,000	0	0
	計	59,822,200	418,268,685	398,069,001	189,474,800
出 歳	人件費	0	0	48,167,094	0
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	0	29,335,694	38,818,834	0
	貸付金	7,196,809	182,200,000	0	0
	償還金利息及び割引料	14,818,308	74,954,427	106,493,918	0
	繰出金	7,468,122	65,232,978	0	0
	その他	1,944,882	6,852,903	190,312,342	67,600
	計	31,428,121	358,576,002	383,792,188	67,600
決算収支	形式収支額	28,394,079	59,692,683	14,276,813	189,407,200
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	28,394,079	59,692,683	14,276,813	189,407,200
	前年度実質収支額	18,622,364	107,000,096	19,786,454	187,761,982
	単年度収支額	9,771,715	△ 47,307,413	△ 5,509,641	1,645,218

(単位：円)

沿岸漁業改善資金	当せん金付証券発売事業	収 入 証 紙	土 地 取 得 事 業	公 債 管 理
0	3,344,427,564	3,128,960,190	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	9,810,055	0
0	0	0	0	0
0	182,000	0	0	85,665,226,663
168,234,985	277,891,460	195,480,228	16,052,570	0
2,739,528	0	0	0	0
(2,357,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	39,389,104,000
170,974,513	3,622,501,024	3,324,440,418	25,862,625	125,054,330,663
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	124,977,525,167
0	3,277,428,000	3,135,405,136	8,272,000	0
14,696	182,000	0	1,477,500	76,805,496
14,696	3,277,610,000	3,135,405,136	9,749,500	125,054,330,663
170,959,817	344,891,024	189,035,282	16,113,125	0
0	0	0	0	0
170,959,817	344,891,024	189,035,282	16,113,125	0
168,234,985	277,891,460	195,480,228	16,052,570	0
2,724,832	66,999,564	△ 6,444,946	60,555	0

特別会計の決算収支状況(つづき)

区 分	港湾整備事業	山口県立病院機構	就農支援資金	国民健康保険	
入 歳	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	298,464,106	0	35,704,050,866
	使用料及び手数料	1,565,842,758	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	35,225,497,211
	交付金	0	0	0	58,547,789,078
	財産収入	8,850,627	0	0	68,889
	寄付金	580,389,354	0	0	0
	繰入金	0	0	37,470	7,903,865,459
	繰越金	674,508,919	0	61,086,914	5,906,774,833
	諸収入	188,901,800	895,333,978	10,912,921	299,930,429
	(うち貸付金元利収入)	(0)	(895,333,978)	(9,097,000)	(0)
	県債	2,096,000,000	1,047,000,000	0	0
	計	5,114,493,458	2,240,798,084	72,037,305	143,587,976,765
出 歳	人件費	151,430,827	0	0	32,177,996
	工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金	1,693,767,332	0	0	0
	貸付金	0	1,047,000,000	0	0
	償還金利息及び割引料	1,517,514,833	1,192,646,384	8,200,049	793,167,915
	繰出金	0	0	5,560,168	21,598,421
	その他	869,232,358	1,151,700	37,470	137,888,603,487
	計	4,231,945,350	2,240,798,084	13,797,687	138,735,547,819
決算収支	形式収支額	882,548,108	0	58,239,618	4,852,428,946
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	882,548,108	0	58,239,618	4,852,428,946
	前年度実質収支額	674,508,919	0	61,086,914	5,906,774,833
	単年度収支額	208,039,189	0	△ 2,847,296	△ 1,054,345,887

(単位：円)

産業団地整備事業	合	計
0	6,473,387,754	
14,569,758	36,031,894,932	
0	1,651,279,925	
0	35,225,497,211	
0	58,547,789,078	
0	18,729,571	
0	580,389,354	
235,186	93,835,723,269	
2,997,600	7,636,198,405	
0	1,698,073,586	
(0)	(1,104,189,117)	
60,300,000	42,658,189,000	
78,102,544	284,357,152,085	
45,965	231,821,882	
0	1,761,921,860	
0	1,236,396,809	
235,186	128,685,556,187	
0	6,520,964,825	
64,730,832	139,101,413,266	
65,011,983	277,538,074,829	
13,090,561	6,819,077,256	
10,809,460	10,809,460	
2,281,101	6,808,267,796	
0	7,633,200,805	
2,281,101	△ 824,933,009	

付表7 財源構成別歳入決算額の推移(一般会計)

(決算額及び構成比)

科 目		5 年 度		4 年 度		3 年
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額
自 主 財 源	県 税	199,534,663,990	25.7	206,646,123,982	24.5	192,122,919,860
	地方消費税清算金	64,128,240,935	8.3	64,517,094,883	7.7	62,821,109,586
	分担金及び負担金	3,833,077,360	0.5	4,184,446,181	0.5	3,864,729,342
	使用料及び手数料	8,530,986,856	1.1	8,462,093,555	1.0	8,862,104,376
	財 産 収 入	954,473,907	0.1	1,626,446,515	0.2	3,176,681,779
	寄 付 金	187,964,131	0.0	189,331,824	0.0	249,516,419
	繰 入 金	28,288,223,619	3.6	21,101,479,633	2.5	21,568,850,557
	繰 越 金	28,309,625,274	3.7	37,806,230,345	4.5	25,189,161,076
	諸 収 入	82,585,715,238	10.6	75,290,029,313	8.9	77,060,792,738
小 計	416,352,971,310	53.6	419,823,276,231	49.8	394,915,865,733	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	28,161,268,000	3.6	28,037,681,000	3.3	24,912,580,010
	地方特例交付金	888,479,000	0.1	935,475,000	0.1	967,046,000
	地方交付税	186,432,782,000	24.0	190,133,174,000	22.6	197,849,538,000
	交通安全対策特別交付金	256,532,000	0.1	286,973,000	0.1	324,723,000
	国庫支出金	100,883,596,728	13.0	152,897,852,949	18.1	153,060,654,911
	県 債	43,149,738,666	5.6	50,709,551,000	6.0	58,603,685,000
	小 計	359,772,396,394	46.4	423,000,706,949	50.2	435,718,226,921
合 計	776,125,367,704	100.0	842,823,983,180	100.0	830,634,092,654	

(決算増減額及び対前年度比)

科 目		5 年 度		4 年 度		3 年
		増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額
自 主 財 源	県 税	△ 7,111,459,992	96.6	14,523,204,122	107.6	18,157,880,135
	地方消費税清算金	△ 388,853,948	99.4	1,695,985,297	102.7	4,843,495,386
	分担金及び負担金	△ 351,368,821	91.6	319,716,839	108.3	△ 531,924,995
	使用料及び手数料	68,893,301	100.8	△ 400,010,821	95.5	△ 191,398,067
	財 産 収 入	△ 671,972,608	58.7	△ 1,550,235,264	51.2	388,952,674
	寄 付 金	△ 1,367,693	99.3	△ 60,184,595	75.9	70,287,159
	繰 入 金	7,186,743,986	134.1	△ 467,370,924	97.8	△ 334,964,461
	繰 越 金	△ 9,496,605,071	74.9	12,617,069,269	150.1	8,338,827,262
	諸 収 入	7,295,685,925	109.7	△ 1,770,763,425	97.7	△ 16,428,190,424
小 計	△ 3,470,304,921	99.2	24,907,410,498	106.3	14,312,964,669	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	123,587,000	100.4	3,125,100,990	112.5	2,138,072,000
	地方特例交付金	△ 46,996,000	95.0	△ 31,571,000	96.7	△ 36,144,000
	地方交付税	△ 3,700,392,000	98.1	△ 7,716,364,000	96.1	22,142,887,000
	交通安全対策特別交付金	△ 30,441,000	89.4	△ 37,750,000	88.4	△ 24,229,000
	国庫支出金	△ 52,014,256,221	66.0	△ 162,801,962	99.9	13,401,439,329
	県 債	△ 7,559,812,334	85.1	△ 7,894,134,000	86.5	△ 16,943,815,000
	小 計	△ 63,228,310,555	85.1	△ 12,717,519,972	97.1	20,678,210,329
合 計	△ 66,698,615,476	92.1	12,189,890,526	101.5	34,991,174,998	

(単位：円、%)

度	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
23.1	173,965,039,725	21.9	180,440,028,883	26.7	179,080,974,632	27.1
7.5	57,977,614,200	7.3	47,523,088,279	7.0	50,259,839,912	7.6
0.5	4,396,654,337	0.6	4,654,344,585	0.7	4,158,518,696	0.6
1.1	9,053,502,443	1.1	9,580,993,704	1.4	9,639,388,157	1.5
0.4	2,787,729,105	0.3	3,480,818,386	0.5	4,816,333,158	0.7
0.0	179,229,260	0.0	24,001,000	0.0	1,021,703,151	0.1
2.6	21,903,815,018	2.8	13,612,843,260	2.0	13,993,556,237	2.1
3.0	16,850,333,814	2.1	13,891,573,232	2.1	8,426,973,978	1.3
9.3	93,488,983,162	11.7	37,147,734,123	5.5	39,488,361,904	6.0
47.5	380,602,901,064	47.8	310,355,425,452	45.9	310,885,649,825	47.0
3.0	22,774,508,010	2.9	24,796,028,001	3.7	25,408,645,000	3.8
0.1	1,003,190,000	0.1	1,664,003,000	0.2	627,470,000	0.1
23.8	175,706,651,000	22.1	172,021,766,000	25.5	169,482,112,000	25.7
0.1	348,952,000	0.0	336,671,000	0.1	363,870,000	0.1
18.4	139,659,215,582	17.6	85,341,445,518	12.6	77,610,687,740	11.7
7.1	75,547,500,000	9.5	81,239,684,000	12.0	76,383,594,000	11.6
52.5	415,040,016,592	52.2	365,399,597,519	54.1	349,876,378,740	53.0
100.0	795,642,917,656	100.0	675,755,022,971	100.0	660,762,028,565	100.0

度	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	対前年度比 増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比	増 減(△) 額	対前年度比
110.4	△ 6,474,989,158	96.4	1,359,054,251	100.8	△ 157,217,823	99.9
108.4	10,454,525,921	122.0	△ 2,736,751,633	94.6	2,110,333,473	104.4
87.9	△ 257,690,248	94.5	495,825,889	111.9	16,253,050	100.4
97.9	△ 527,491,261	94.5	△ 58,394,453	99.4	△ 205,350,881	97.9
114.0	△ 693,089,281	80.1	△ 1,335,514,772	72.3	1,967,193,429	169.0
139.2	155,228,260	746.8	△ 997,702,151	2.3	832,669,361	540.5
98.5	8,290,971,758	160.9	△ 380,712,977	97.3	△ 5,135,446,258	73.2
149.5	2,958,760,582	121.3	5,464,599,254	164.8	1,019,032,134	113.8
82.4	56,341,249,039	251.7	△ 2,340,627,781	94.1	△ 4,671,971,225	89.4
103.8	70,247,475,612	122.6	△ 530,224,373	99.8	△ 4,224,504,740	98.7
109.4	△ 2,021,519,991	91.8	△ 612,616,999	97.6	2,551,843,000	111.2
96.4	△ 660,813,000	60.3	1,036,533,000	265.2	102,759,000	119.6
112.6	3,684,885,000	102.1	2,539,654,000	101.5	△ 142,517,000	99.9
93.1	12,281,000	103.6	△ 27,199,000	92.5	△ 32,444,000	91.8
109.6	54,317,770,064	163.6	7,730,757,778	110.0	△ 2,272,162,799	97.2
77.6	△ 5,692,184,000	93.0	4,856,090,000	106.4	△ 2,125,406,000	97.3
105.0	49,640,419,073	113.6	15,523,218,779	104.4	△ 1,917,927,799	99.5
104.4	119,887,894,685	117.7	14,992,994,406	102.3	△ 6,142,432,539	99.1

付表8 歳出決算額対前年度比較(一般会計・特別会計)

(一般会計)

(単位：円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	対前年度 比 A/B
議 会 費	1,404,894,790	0.2	1,429,617,505	0.2	△ 24,722,715	98.3
総 務 費	54,755,529,842	7.4	73,282,999,414	9.0	△ 18,527,469,572	74.7
民 生 費	100,422,953,333	13.5	99,349,156,051	12.2	1,073,797,282	101.1
衛 生 費	29,560,202,559	4.0	62,039,269,017	7.6	△ 32,479,066,458	47.6
労 働 費	2,386,992,732	0.3	1,828,701,485	0.2	558,291,247	130.5
農 林 水 産 業 費	34,883,353,824	4.7	39,498,276,675	4.8	△ 4,614,922,851	88.3
商 工 費	89,079,203,917	12.0	92,230,869,116	11.3	△ 3,151,665,199	96.6
土 木 費	74,347,771,784	10.0	80,865,566,131	9.9	△ 6,517,794,347	91.9
警 察 費	36,263,942,888	4.9	36,785,768,805	4.5	△ 521,825,917	98.6
教 育 費	122,110,985,405	16.5	130,002,677,403	16.0	△ 7,891,691,998	93.9
災 害 復 旧 費	6,953,678,114	0.9	3,973,443,604	0.5	2,980,234,510	175.0
公 債 費	85,703,051,255	11.5	86,236,093,090	10.6	△ 533,041,835	99.4
諸 支 出 金	104,511,907,514	14.1	106,991,919,610	13.1	△ 2,480,012,096	97.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	742,384,467,957	100.0	814,514,357,906	100.0	△ 72,129,889,949	91.1

(特別会計)

(単位：円、%)

会 計	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	対前年度 比 A/B
母子父子寡婦 福祉資金	31,428,121	0.0	67,729,986	0.0	△ 36,301,865	46.4
中小企業近代化資金	358,576,002	0.1	810,517,467	0.3	△ 451,941,465	44.2
下関漁港地方 卸売市場	383,792,188	0.2	371,319,892	0.1	12,472,296	103.4
林業・木材産業 改善資金	67,600	0.0	70,000	0.0	△ 2,400	96.6
沿岸漁業改善資金	14,696	0.0	15,000	0.0	△ 304	98.0
当せん金付証券 発売事業	3,277,610,000	1.2	3,479,562,340	1.3	△ 201,952,340	94.2
収入証紙	3,135,405,136	1.1	3,027,844,435	1.1	107,560,701	103.6
土地取得事業	9,749,500	0.0	410,639,867	0.2	△ 400,890,367	2.4
公債管理	125,054,330,663	45.1	112,901,999,514	41.7	12,152,331,149	110.8
港湾整備事業	4,231,945,350	1.5	5,841,106,407	2.2	△ 1,609,161,057	72.5
山口県立病院機構	2,240,798,084	0.8	1,960,319,892	0.7	280,478,192	114.3
就農支援資金	13,797,687	0.0	21,200,000	0.0	△ 7,402,313	65.1
国民健康保険	138,735,547,819	50.0	141,958,210,543	52.4	△ 3,222,662,724	97.7
産業団地整備事業	65,011,983	0.0	20,480,685	0.0	44,531,298	317.4
合 計	277,538,074,829	100.0	270,871,016,028	100.0	6,667,058,801	102.5

付表9 性質別歳出決算額の推移(一般会計)

(義務・任意別)

年度 区分		5年度			4年度		
		決算額	構成比	対前年比	決算額	構成比	対前年比
義務的経費	人件費	157,929,886	21.3	93.3	169,287,723	20.8	99.2
	扶助費	15,049,768	2.0	96.8	15,544,603	1.9	112.1
	公債費	85,589,150	11.5	99.4	86,147,581	10.6	96.9
	計	258,568,804	34.8	95.4	270,979,907	33.3	99.1
任意の経費		483,815,664	65.2	89.0	543,534,451	66.7	104.6
合計		742,384,468	100.0	91.1	814,514,358	100.0	102.7

(消費・投資別)

年度 区分		5年度			4年度		
		決算額	構成比	対前年比	決算額	構成比	対前年比
消費的経費		446,437,752	60.1	88.1	506,477,421	62.2	102.7
投資的経費		97,935,747	13.2	98.2	99,734,569	12.2	90.1
その他の経費		198,010,969	26.7	95.1	208,302,368	25.6	110.2
合計		742,384,468	100.0	91.1	814,514,358	100.0	102.7

(単位：千円、%)

3年度			2年度			元年度		
決算額	構成比	対前年比	決算額	構成比	対前年比	決算額	構成比	対前年比
170,614,516	21.5	99.2	171,926,358	22.3	97.4	176,502,152	26.8	99.8
13,865,789	1.7	105.7	13,114,921	1.7	98.1	13,370,656	2.0	102.2
88,891,175	11.2	99.9	89,011,733	11.6	95.6	93,082,476	14.1	97.1
273,371,480	34.4	99.8	274,053,012	35.6	96.9	282,955,284	42.9	99.0
519,456,382	65.6	104.6	496,400,745	64.4	132.0	375,949,405	57.1	104.1
792,827,862	100.0	102.9	770,453,757	100.0	116.9	658,904,689	100.0	101.9

3年度			2年度			元年度		
決算額	構成比	対前年比	決算額	構成比	対前年比	決算額	構成比	対前年比
493,108,510	62.2	108.7	453,701,505	58.9	113.4	400,071,007	60.7	99.2
110,639,203	14.0	99.3	111,378,130	14.4	95.8	116,287,061	17.7	122.3
189,080,149	23.8	92.1	205,374,122	26.7	144.1	142,546,621	21.6	96.0
792,827,862	100.0	102.9	770,453,757	100.0	116.9	658,904,689	100.0	101.9

付表10 県税税目別徴収状況

(単位：円、%)

税目		予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比		
							5年度	4年度	調定	収入	
県民税	個人	現	48,209,640,000	48,970,525,035	48,578,610,970	1,629,396	390,284,669	99.2	99.2	100.5	100.5
		繰	319,349,000	1,082,540,804	339,268,943	83,245,168	660,026,693	31.3	29.6	97.4	103.3
		計	48,528,989,000	50,053,065,839	48,917,879,913	84,874,564	1,050,311,362	97.7	97.6	100.5	100.6
		(前年度)	48,906,332,000	49,817,343,131	48,644,285,711	94,303,677	1,078,753,743			101.9	102.0
	法人	現	3,549,886,000	3,588,980,300	3,582,830,727	3,352,686	2,796,887	99.8	99.9	85.8	85.7
		繰	2,935,000	10,017,965	3,064,231	1,111,900	5,841,834	30.6	57.2	64.6	34.6
		計	3,552,821,000	3,598,998,265	3,585,894,958	4,464,586	8,638,721	99.6	99.7	85.7	85.6
		(前年度)	4,178,888,000	4,200,597,668	4,189,110,741	1,470,662	10,016,265			109.8	109.9
	利子割	現	196,000,000	193,993,876	193,993,876	0	0	100.0	100.0	100.7	100.7
		計	196,000,000	193,993,876	193,993,876	0	0	100.0	100.0	100.7	100.7
		(前年度)	214,000,000	192,719,726	192,719,726	0	0			45.2	45.2
	小計	現	51,955,526,000	52,753,499,211	52,355,435,573	4,982,082	393,081,556	99.2	99.3	99.4	99.4
		繰	322,284,000	1,092,558,769	342,333,174	84,357,068	665,868,527	31.3	29.9	96.9	101.5
		計	52,277,810,000	53,846,057,980	52,697,768,747	89,339,150	1,058,950,083	97.9	97.8	99.3	99.4
		(前年度)	53,299,220,000	54,210,660,525	53,026,116,178	95,774,339	1,088,770,008			102.0	102.1
	事業税	個人	現	1,680,144,000	1,698,561,400	1,672,445,231	33,500	26,082,669	98.5	97.7	102.1
繰			22,990,000	56,764,329	24,703,127	549,600	31,511,602	43.5	34.1	182.1	232.3
計			1,703,134,000	1,755,325,729	1,697,148,358	583,100	57,594,271	96.7	96.5	103.6	103.8
(前年度)			1,609,671,000	1,694,012,802	1,634,917,752	1,997,621	57,097,429			99.5	98.0
法人		現	39,812,216,000	41,902,465,900	41,860,172,568	26,967,638	15,325,694	99.9	99.9	93.3	93.3
		繰	13,184,000	63,386,437	11,026,199	9,647,938	42,712,300	17.4	49.6	76.9	27.0
		計	39,825,400,000	41,965,852,337	41,871,198,767	36,615,576	58,037,994	99.8	99.8	93.3	93.2
		(前年度)	45,274,422,000	44,990,417,019	44,921,177,281	5,273,466	63,966,272			111.6	111.7
小計		現	41,492,360,000	43,601,027,300	43,532,617,799	27,001,138	41,408,363	99.8	99.9	93.6	93.6
		繰	36,174,000	120,150,766	35,729,326	10,197,538	74,223,902	29.7	45.4	105.8	69.3
		計	41,528,534,000	43,721,178,066	43,568,347,125	37,198,676	115,632,265	99.7	99.7	93.7	93.6
		(前年度)	46,884,093,000	46,684,429,821	46,556,095,033	7,271,087	121,063,701			111.1	111.2
地方消費税	譲渡割	現	27,463,000,000	29,849,144,895	29,849,144,895	0	0	100.0	100.0	95.7	95.7
	貨物割	現	34,188,000,000	37,046,089,136	37,046,089,136	0	0	100.0	100.0	94.8	94.8
	計	61,651,000,000	66,895,234,031	66,895,234,031	0	0	100.0	100.0	95.2	95.2	
	(前年度)	69,109,000,000	70,257,418,480	70,257,418,480	0	0			113.5	113.5	
不動産取得税	現	2,588,492,000	2,646,118,600	2,631,474,900	30,200	14,613,500	99.4	99.4	98.0	98.1	
	繰	13,923,000	29,869,923	14,171,501	917,600	14,780,822	47.4	41.6	62.1	70.9	
	計	2,602,415,000	2,675,988,523	2,645,646,401	947,800	29,394,322	98.9	98.4	97.4	97.9	
	(前年度)	2,733,722,000	2,748,159,087	2,703,264,564	7,489,900	37,404,623			113.0	113.7	
県たばこ税	現	1,504,000,000	1,505,130,296	1,505,130,296	0	0	100.0	100.0	99.6	99.6	
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	計	1,504,000,000	1,505,130,296	1,505,130,296	0	0	100.0	100.0	99.6	99.6	
	(前年度)	1,513,000,000	1,511,486,845	1,511,486,845	0	0			104.5	104.5	

(単位：円、%)

税 目		予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対 前 年 度 比	
							5年度	4年度	調 定	収 入
ゴルフ場利用税	現	453,000,000	460,716,250	460,716,250	0	0	100.0	100.0	97.9	97.9
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	453,000,000	460,716,250	460,716,250	0	0	100.0	100.0	97.9	97.9
	(前年度)	466,000,000	470,685,725	470,685,725	0	0			101.2	101.2
軽油引取税	現	12,142,067,000	12,595,315,448	12,337,149,753	0	258,165,695	98.0	97.9	97.3	97.4
	繰	273,776,000	273,776,172	273,776,172	0	0	100.0	100.0	103.5	103.5
	計	12,415,843,000	12,869,091,620	12,610,925,925	0	258,165,695	98.0	97.9	97.4	97.5
	(前年度)	13,012,164,000	13,207,095,255	12,933,319,083	0	273,776,172			97.0	96.8
自動車税 環境性能割	現	1,519,000,000	1,460,905,200	1,460,905,200	0	0	100.0	100.0	109.8	109.8
	計	1,519,000,000	1,460,905,200	1,460,905,200	0	0	100.0	100.0	109.8	109.8
	(前年度)	1,266,000,000	1,330,944,600	1,330,944,600	0	0			129.2	129.2
自動車税	現	17,413,569,000	17,425,211,300	17,413,634,450	414,352	11,162,498	99.9	99.9	98.9	98.9
	繰	11,148,000	27,402,060	11,206,708	3,097,018	13,098,334	40.9	31.6	92.0	119.0
	計	17,424,717,000	17,452,613,360	17,424,841,158	3,511,370	24,260,832	99.8	99.8	98.9	98.9
	(前年度)	17,609,685,000	17,645,025,691	17,611,471,952	6,054,179	27,499,560			100.5	100.5
鉾 区 税	現	9,000,000	9,768,100	9,768,100	0	0	100.0	100.0	97.7	97.7
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	9,000,000	9,768,100	9,768,100	0	0	100.0	100.0	97.7	97.7
	(前年度)	10,000,000	9,995,000	9,995,000	0	0			99.9	99.9
狩 獵 税	現	11,000,000	11,020,100	11,020,100	0	0	100.0	100.0	95.6	95.6
	計	11,000,000	11,020,100	11,020,100	0	0	100.0	100.0	95.6	95.6
	(前年度)	11,000,000	11,526,800	11,526,800	0	0			98.9	98.9
産業廃棄物税	現	179,000,000	187,825,757	187,825,757	0	0	100.0	100.0	91.2	91.2
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	179,000,000	187,825,757	187,825,757	0	0	100.0	100.0	91.2	91.2
	(前年度)	195,000,000	206,060,922	206,060,922	0	0			93.8	93.8
旧法による税 (特別地方消費税、 自動車取得税 及び軽油引取税)	現	56,000,000	56,534,900	56,534,900	0	0	100.0	100.0	318.7	318.7
	繰	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	計	56,000,000	56,534,900	56,534,900	0	0	100.0	100.0	318.7	318.7
	(前年度)	0	17,738,800	17,738,800	0	0			—	—
個人県民税を除く 県 税 計	現	142,764,374,000	150,637,781,458	150,278,836,139	30,798,376	328,146,943	99.8	99.8	95.3	95.3
	繰	337,956,000	461,216,886	337,947,938	15,324,056	107,944,892	73.3	75.2	97.8	95.3
	計	143,102,330,000	151,098,998,344	150,616,784,077	46,122,432	436,091,835	99.7	99.7	95.3	95.3
	(前年度)	157,202,552,000	158,493,884,420	158,001,838,271	22,285,828	469,760,321			109.4	109.4
県 税 合 計	現	190,974,014,000	199,608,306,493	198,857,447,109	32,427,772	718,431,612	99.6	99.6	96.6	96.6
	繰	657,305,000	1,543,757,690	677,216,881	98,569,224	767,971,585	43.9	43.1	97.5	99.2
	計	191,631,319,000	201,152,064,183	199,534,663,990	130,996,996	1,486,403,197	99.2	99.2	96.6	96.6
	(前年度)	206,108,884,000	208,311,227,551	206,646,123,982	116,589,505	1,548,514,064			107.5	107.6

(注)「自動車税」は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額

付表11 年度別県税収入の推移

(単位：千円、%)

年度	調定額	徴収率	収入済額	収入済額 対前年度比	不納欠損額	収入未済額	法人事業税	
							収入済額	対前年度比
12	176,653,289	97.5	172,190,965	111.5	436,035	4,026,289	38,526,876	105.3
13	173,479,446	97.5	169,074,297	98.2	324,720	4,080,429	38,554,060	100.1
14	147,517,041	97.1	143,193,474	84.7	447,300	3,876,268	31,761,411	82.4
15	142,155,011	97.1	138,027,371	96.4	420,348	3,707,292	31,146,153	98.1
16	155,589,117	97.5	151,663,157	109.9	368,046	3,557,915	40,056,203	128.6
17	169,021,833	97.8	165,321,075	109.0	371,308	3,329,451	50,010,963	124.9
18	181,255,573	97.9	177,498,484	107.4	294,811	3,462,277	55,417,660	110.8
19	205,550,387	97.9	201,290,833	113.4	295,812	3,963,742	57,513,258	103.8
20	195,056,868	97.6	190,451,990	94.6	266,593	4,338,284	51,099,349	88.8
21	158,246,319	96.9	153,356,666	80.5	277,158	4,612,495	27,263,450	53.4
22	150,856,533	96.9	146,199,565	95.3	275,953	4,381,016	20,309,767	74.5
23	150,768,710	97.2	146,518,074	100.2	257,275	3,993,360	21,260,884	104.7
24	150,965,730	97.4	147,055,823	100.4	340,109	3,569,799	21,369,194	100.5
25	157,440,107	97.7	153,895,219	104.7	297,993	3,246,895	25,473,045	119.2
26	163,238,583	98.1	160,147,506	104.1	280,475	2,810,601	26,452,583	103.8
27	179,529,965	98.5	176,787,735	110.4	208,604	2,533,626	29,755,096	112.5
28	176,688,753	98.6	174,194,345	98.5	197,290	2,297,118	36,619,848	123.1
29	181,501,001	98.8	179,238,192	102.9	155,069	2,107,739	36,218,193	98.9
30	181,131,637	98.9	179,080,975	99.9	167,924	1,882,738	37,308,553	103.0
元	182,332,754	99.0	180,440,029	100.8	132,857	1,759,868	36,939,876	99.0
2	176,531,874	98.5	173,965,040	96.4	109,789	2,457,045	33,546,209	90.8
3	193,838,556	99.1	192,122,920	110.4	131,926	1,583,710	40,214,618	119.9
4	208,311,228	99.2	206,646,124	107.6	116,590	1,548,514	44,921,177	111.7
5	201,152,064	99.2	199,534,664	96.6	130,997	1,486,403	41,871,199	93.2

付表12 税外収入の収入未済額の状況(一般会計・特別会計)

(単位:円、%)

区 分		年 度		5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減(△)額	対前年度比		
一 般 会 計	分担金及び負担金		104,496,669	11.4	95,200,405	10.3	9,296,264	109.8	
	内 訳	児童福祉対策費	39,400,360	4.3	39,020,060	4.2	380,300	101.0	
		児童措置費	57,790,409	6.3	50,519,265	5.5	7,271,144	114.4	
		児童福祉施設費	7,305,900	0.8	5,661,080	0.6	1,644,820	129.1	
		知的障害者福祉費	0	0.0	0	0.0	0	-	
	使用料及び手数料		251,475,444	27.3	239,923,256	26.0	11,552,188	104.8	
	内 訳	住宅管理費	248,339,938	27.0	239,203,346	25.9	9,136,592	103.8	
		その他の使用料	3,135,506	0.3	719,910	0.1	2,415,596	435.5	
	財 産 収 入		20,681,541	2.2	19,006,920	2.1	1,674,621	108.8	
	諸 収 入		543,791,113	59.1	567,550,962	61.6	△ 23,759,849	95.8	
	内 訳	貸付金元利収入	382,737,505	41.6	402,526,195	43.7	△ 19,788,690	95.1	
		県税加算金等	29,650,182	3.2	30,149,789	3.3	△ 499,607	98.3	
		そ の 他	131,403,426	14.3	134,874,978	14.6	△ 3,471,552	97.4	
	一 般 会 計 合 計		920,444,767	100.0	921,681,543	100.0	△ 1,236,776	99.9	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金		296,744,244	5.9	319,607,756	6.2	△ 22,863,512	92.8	
	中小企業近代化資金		4,725,773,960	93.1	4,781,312,327	92.6	△ 55,538,367	98.8	
	内 訳	中小企業設備近代化資金	63,270,884	1.3	64,306,884	1.2	△ 1,036,000	98.4	
		中小企業高度化資金	4,569,068,446	90.0	4,607,108,988	89.3	△ 38,040,542	99.2	
		雑 入	93,434,630	1.8	109,896,455	2.1	△ 16,461,825	85.0	
	下関漁港地方卸売市場		497,186	0.0	497,186	0.0	0	100.0	
	林業・木材産業改善資金		16,915,064	0.3	18,625,064	0.4	△ 1,710,000	90.8	
	沿岸漁業改善資金		5,641,749	0.1	5,168,219	0.1	473,530	109.2	
	土地取得事業		88,800	0.0	0	-	88,800	-	
	港湾整備事業		4,406,647	0.1	3,498,795	0.1	907,852	125.9	
	就農支援資金		26,222,009	0.5	28,837,009	0.6	△ 2,615,000	90.9	
	特 別 会 計 合 計		5,076,289,659	100.0	5,157,546,356	100.0	△ 81,256,697	98.4	
合 計		5,996,734,426	-	6,079,227,899	-	△ 82,493,473	98.6		

付表13 普通建設事業費の推移

年 度 科 目	5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	決 算 額	対前年 度 比						
歳 出 決 算 額	742,384,468	91.1	814,514,358	102.7	792,827,862	102.9	770,453,757	116.9
投 資 的 経 費	97,935,747	98.2	99,734,569	90.1	110,639,203	99.3	111,378,130	95.8
普通建設事業費	81,238,801	93.9	86,522,002	88.8	97,416,070	102.9	94,696,892	94.6
補 助 分	58,000,870	94.4	61,472,137	85.2	72,128,605	102.9	70,123,620	103.9
単 県 分	23,237,931	92.8	25,049,865	99.1	25,287,465	102.9	24,573,272	75.5
災害復旧事業費	7,229,156	174.6	4,141,455	106.0	3,905,855	85.4	4,572,620	63.1
補 助 分	6,960,355	186.7	3,728,649	102.8	3,628,850	82.3	4,409,201	62.4
単 県 分	268,801	65.1	412,806	149.0	277,005	169.5	163,419	88.8
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-	0	-
国直轄事業負担金	9,467,790	104.4	9,071,112	97.4	9,317,278	76.9	12,108,618	135.3

(単位:千円、%)

元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度		27 年 度	
決 算 額	対前年 度 比								
658,904,689	101.9	646,870,455	98.2	658,477,487	97.4	675,753,324	97.3	694,170,148	101.4
116,287,061	122.3	95,099,952	100.6	94,531,368	92.2	102,507,004	104.0	98,587,965	90.0
100,087,977	122.3	81,856,428	95.6	85,620,215	93.2	91,842,342	104.5	87,890,430	95.6
67,520,050	115.4	58,507,643	91.9	63,656,601	96.9	65,699,498	103.8	63,274,835	94.2
32,567,927	139.5	23,348,785	106.3	21,963,614	84.0	26,142,844	106.2	24,615,595	99.2
7,247,600	136.6	5,306,518	473.4	1,120,918	45.8	2,445,398	55.8	4,378,896	41.9
7,063,578	135.2	5,223,488	513.0	1,018,249	45.9	2,217,340	52.9	4,195,088	40.9
184,022	221.6	83,030	80.9	102,669	45.0	228,058	124.1	183,808	87.8
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
8,951,484	112.8	7,937,006	101.9	7,790,235	94.8	8,219,264	130.1	6,318,639	88.3

付表14 翌年度繰越額の状況(一般会計・特別会計)

(一般会計)

(単位：円、%)

年度 科目	5 年 度			4 年 度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
議 会 費	1,419,163,000	0	-	1,440,623,000	0	-	0	-
総 務 費	56,725,804,800	659,526,500	1.2	76,547,959,500	772,828,800	1.0	△ 113,302,300	85.3
民 生 費	103,023,696,000	1,133,380,614	1.1	103,042,115,000	967,746,000	0.9	165,634,614	117.1
衛 生 費	36,300,075,000	720,432,000	2.0	71,388,984,000	180,003,000	0.3	540,429,000	400.2
労 働 費	2,489,177,000	0	-	1,921,002,000	0	-	0	-
農林水産業費	46,272,196,787	10,750,315,996	23.2	51,546,809,329	11,224,901,787	21.8	△ 474,585,791	95.8
商 工 費	91,194,717,187	1,143,110,000	1.3	96,239,326,220	3,214,646,187	3.3	△ 2,071,536,187	35.6
土 木 費	112,557,160,155	37,815,826,499	33.6	112,321,554,317	31,182,997,155	27.8	6,632,829,344	121.3
警 察 費	36,719,339,000	29,562,000	0.1	37,156,215,000	41,216,000	0.1	△ 11,654,000	71.7
教 育 費	127,187,448,860	1,782,093,940	1.4	133,426,094,960	1,168,356,860	0.9	613,737,080	152.5
災 害 復 旧 費	12,588,544,873	5,581,817,679	44.3	7,105,420,343	3,104,050,873	43.7	2,477,766,806	179.8
公 債 費	85,723,127,000	0	-	86,256,643,000	0	-	0	-
諸 支 出 金	104,601,393,000	0	-	107,423,010,000	0	-	0	-
予 備 費	173,810,000	0	-	200,000,000	0	-	0	-
合 計	816,975,652,662	59,616,065,228	7.3	886,015,756,669	51,856,746,662	5.9	7,759,318,566	115.0

(特別会計)

(単位：円、%)

年度 科目	5 年 度			4 年 度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
母子父子寡婦 福祉資金	63,085,000	0	-	84,469,000	0	-	0	-
中小企業 近代化資金	423,005,000	0	-	925,824,000	0	-	0	-
下関漁港地方 卸売市場	393,437,000	0	-	377,367,000	0	-	0	-
林業・木材産業 改善資金	5,634,000	0	-	6,653,000	0	-	0	-
沿岸漁業 改善資金	4,085,000	0	-	5,071,000	0	-	0	-
当せん金付証券 発売事業	3,277,956,000	0	-	3,479,830,000	0	-	0	-
収入証紙	3,958,797,000	0	-	3,758,943,000	0	-	0	-
土地取得事業	25,871,000	0	-	426,616,000	0	-	0	-
公債管理	125,054,858,000	0	-	112,902,490,000	0	-	0	-
港湾整備事業	4,526,730,000	256,800,000	5.7	6,609,576,000	732,800,000	11.1	△ 476,000,000	35.0
山口県立病院 機構	2,242,079,000	0	-	1,960,381,000	0	-	0	-
就農支援資金	13,800,000	0	-	21,226,000	0	-	0	-
国民健康保険	140,603,521,000	0	-	145,779,862,000	0	-	0	-
産業団地整備 事業	101,003,600	33,009,460	32.7	74,770,000	52,997,600	70.9	△ 19,988,140	62.3
合 計	280,693,861,600	289,809,460	0.1	276,413,078,000	785,797,600	0.3	△ 495,988,140	36.9

付表15 不用額(一般会計)

(款 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減(△)(A-B)
議 会 費	14,268,210	11,005,495	3,262,715
総 務 費	1,310,748,458	2,492,131,286	△ 1,181,382,828
民 生 費	1,467,362,053	2,725,212,949	△ 1,257,850,896
衛 生 費	6,019,440,441	9,169,711,983	△ 3,150,271,542
労 働 費	102,184,268	92,300,515	9,883,753
農 林 水 産 業 費	638,526,967	823,630,867	△ 185,103,900
商 工 費	972,403,270	793,810,917	178,592,353
土 木 費	393,561,872	272,991,031	120,570,841
警 察 費	425,834,112	329,230,195	96,603,917
教 育 費	3,294,369,515	2,255,060,697	1,039,308,818
災 害 復 旧 費	53,049,080	27,925,866	25,123,214
公 債 費	20,075,745	20,549,910	△ 474,165
諸 支 出 金	89,485,486	431,090,390	△ 341,604,904
予 備 費	173,810,000	200,000,000	△ 26,190,000
合 計	14,975,119,477	19,644,652,101	△ 4,669,532,624

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減(△)(A-B)
報 酬	142,993,592	183,356,888	△ 40,363,296
給 料	551,187,577	124,041,936	427,145,641
職 員 手 当 等	1,820,338,726	1,999,322,247	△ 178,983,521
共 済 費	780,951,111	410,897,716	370,053,395
災 害 補 償 費	291,171	427	290,744
恩 給 及 び 退 職 年 金	1,996,738	2,012,070	△ 15,332
報 償 費	74,694,963	68,613,154	6,081,809
旅 費	165,288,838	152,119,937	13,168,901
交 際 費	1,094,422	1,891,838	△ 797,416
需 用 費	266,032,674	404,020,847	△ 137,988,173
役 務 費	89,854,581	266,894,413	△ 177,039,832
委 託 料	1,581,609,782	6,244,211,245	△ 4,662,601,463
使 用 料 及 び 賃 借 料	54,318,668	60,639,628	△ 6,320,960
工 事 請 負 費	99,762,857	153,542,422	△ 53,779,565
原 材 料 費	33,332,933	20,840,121	12,492,812
公 有 財 産 購 入 費	62,666	121,867	△ 59,201
備 品 購 入 費	55,558,596	36,271,385	19,287,211
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,477,614,353	7,779,840,418	△ 5,302,226,065
扶 助 費	270,608,076	463,615,299	△ 193,007,223
貸 付 金	578,372,000	611,742,000	△ 33,370,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	10,621,681	6,025,418	4,596,263
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,539,300,907	205,040,285	5,334,260,622
積 立 金	292,522	257,859	34,663
公 課 費	1,000,040	1,084,795	△ 84,755
繰 出 金	204,130,003	248,247,886	△ 44,117,883
予 備 費	173,810,000	200,000,000	△ 26,190,000
合 計	14,975,119,477	19,644,652,101	△ 4,669,532,624

付表16 不用額(特別会計)

(款 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減(△)(A-B)
母子父子寡婦福祉資金	31,656,879	16,739,014	14,917,865
中小企業近代化資金	64,428,998	115,306,533	△ 50,877,535
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	9,644,812	6,047,108	3,597,704
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	5,566,400	6,583,000	△ 1,016,600
沿岸漁業改善資金	4,070,304	5,056,000	△ 985,696
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	346,000	267,660	78,340
収 入 証 紙	823,391,864	731,098,565	92,293,299
土 地 取 得 事 業	16,121,500	15,976,133	145,367
公 債 管 理	527,337	490,486	36,851
港 湾 整 備 事 業	37,984,650	35,669,593	2,315,057
山 口 県 立 病 院 機 構	1,280,916	61,108	1,219,808
就 農 支 援 資 金	2,313	26,000	△ 23,687
国 民 健 康 保 険	1,867,973,181	3,821,651,457	△ 1,953,678,276
産 業 団 地 整 備 事 業	2,982,157	1,291,715	1,690,442
合 計	2,865,977,311	4,756,264,372	△ 1,890,287,061

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減(△)(A-B)
報 酬	28,467	131,350	△ 102,883
給 料	1,200	1,371	△ 171
職 員 手 当 等	1,455,702	2,170,354	△ 714,652
共 済 費	1,186,749	399,528	787,221
報 償 費	25,000	200,000	△ 175,000
旅 費	515,768	256,102	259,666
需 用 費	37,178,379	29,243,456	7,934,923
役 務 費	801,144	753,065	48,079
委 託 料	35,871,217	41,633,839	△ 5,762,622
使用料及び賃借料	30,865	7,260	23,605
工 事 請 負 費	1,483,238	484,650	998,588
公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
備 品 購 入 費	700	200	500
負担金補助及び交付金	1,865,641,758	3,820,128,441	△ 1,954,486,683
貸 付 金	42,149,191	28,018,756	14,130,435
補償補填及び賠償金	12,004,134	525	12,003,609
償還金利子及び割引料	30,011,813	68,956,224	△ 38,944,411
積 立 金	3,111	828	2,283
公 課 費	700	1,700	△ 1,000
繰 出 金	837,588,175	763,876,723	73,711,452
合 計	2,865,977,311	4,756,264,372	△ 1,890,287,061

付表17 県債発行償還現在高状況(一般会計・特別会計)

区 分	発 行 額				償
	5 年 度	4 年 度	増 減(△) 額	対前年 度 比	
普 通 債	37,496,400,000	42,122,300,000	△ 4,625,900,000	89.0	44,557,060,555
総 務 債	5,000,000	333,200,000	△ 328,200,000	1.5	964,127,515
民 生 債	402,900,000	27,800,000	375,100,000	1,449.3	331,143,608
衛 生 債	33,000,000	2,900,000	30,100,000	1,137.9	37,846,360
労 働 債	0	0	0	-	7,022,072
農林水産業債	5,218,900,000	7,558,100,000	△ 2,339,200,000	69.1	5,138,417,296
商 工 債	0	0	0	-	271,590,707
土 木 債	30,595,800,000	32,292,100,000	△ 1,696,300,000	94.7	34,838,979,796
警 察 債	588,800,000	552,000,000	36,800,000	106.7	618,646,934
教 育 債	652,000,000	1,356,200,000	△ 704,200,000	48.1	2,349,286,267
災 害 復 旧 債	2,748,600,000	1,492,700,000	1,255,900,000	184.1	1,420,559,451
単独災害復旧事業債	647,700,000	373,200,000	274,500,000	173.6	105,010,770
補助災害復旧事業債	2,100,900,000	1,119,500,000	981,400,000	187.7	1,262,279,248
直轄災害復旧事業債	0	0	0	-	53,269,433
準 公 営 企 業 債	1,974,300,000	3,296,900,000	△ 1,322,600,000	59.9	1,533,679,013
港湾整備事業債	1,742,000,000	3,055,000,000	△ 1,313,000,000	57.0	1,128,909,668
過疎地域下水道代行事業債	88,900,000	112,000,000	△ 23,100,000	79.4	74,515,488
流域下水道事業債	83,100,000	112,800,000	△ 29,700,000	73.7	225,051,819
市場事業債	0	0	0	-	105,202,038
産業団地整備事業債	60,300,000	17,100,000	43,200,000	352.6	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7,196,809	0	7,196,809	皆増	14,818,308
中小企業高度化資金	65,785,000	56,706,000	9,079,000	116.0	55,805,364
災害援護資金貸付金	2,266,666	0	2,266,666	皆増	1,209,066
農業改良資金貸付金	0	0	0	-	7,316,000
県立病院機構整備費貸付金	1,047,000,000	813,300,000	233,700,000	128.7	1,168,541,018
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-	404,372,600
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	-	0
臨 時 財 政 対 策 債	2,813,572,000	6,982,551,000	△ 4,168,979,000	40.3	32,049,406,398
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-	1,007,705,528
退 職 手 当 債	0	0	0	-	3,455,885,734
合 計	46,155,120,475	54,764,457,000	△ 8,609,336,525	84.3	85,676,359,035

(単位：円、%)

還 額			現 在 高			
4 年 度	増 減(△) 額	対前年 度 比	5 年 度	4 年 度	増 減(△) 額	対前年 度 比
45,420,331,349	△ 863,270,794	98.1	621,777,631,371	628,838,291,926	△ 7,060,660,555	98.9
1,002,689,546	△ 38,562,031	96.2	10,359,846,693	11,318,974,208	△ 959,127,515	91.5
278,398,935	52,744,673	118.9	5,803,990,200	5,732,233,808	71,756,392	101.3
31,982,700	5,863,660	118.3	574,099,260	578,945,620	△ 4,846,360	99.2
7,017,306	4,766	100.1	98,052,745	105,074,817	△ 7,022,072	93.3
5,156,865,650	△ 18,448,354	99.6	72,225,601,239	72,145,118,535	80,482,704	100.1
437,284,267	△ 165,693,560	62.1	143,955,541	415,546,248	△ 271,590,707	34.6
35,761,085,473	△ 922,105,677	97.4	484,623,952,559	488,867,132,355	△ 4,243,179,796	99.1
574,625,707	44,021,227	107.7	11,377,542,981	11,407,389,915	△ 29,846,934	99.7
2,170,381,765	178,904,502	108.2	36,570,590,153	38,267,876,420	△ 1,697,286,267	95.6
1,386,274,547	34,284,904	102.5	11,831,894,152	10,503,853,603	1,328,040,549	112.6
106,521,106	△ 1,510,336	98.6	1,939,516,061	1,396,826,831	542,689,230	138.9
1,230,959,102	31,320,146	102.5	9,631,245,939	8,792,625,187	838,620,752	109.5
48,794,339	4,475,094	109.2	261,132,152	314,401,585	△ 53,269,433	83.1
1,660,003,839	△ 126,324,826	92.4	23,110,900,292	22,670,279,305	440,620,987	101.9
1,226,848,158	△ 97,938,490	92.0	18,621,135,074	18,008,044,742	613,090,332	103.4
70,979,423	3,536,065	105.0	1,846,988,686	1,832,604,174	14,384,512	100.8
232,960,931	△ 7,909,112	96.6	2,218,776,782	2,360,728,601	△ 141,951,819	94.0
129,215,327	△ 24,013,289	81.4	346,599,750	451,801,788	△ 105,202,038	76.7
0	0	-	77,400,000	17,100,000	60,300,000	452.6
36,813,209	△ 21,994,901	40.3	228,709,702	236,331,201	△ 7,621,499	96.8
791,330,942	△ 735,525,578	7.1	3,643,327,611	3,633,347,975	9,979,636	100.3
1,694,666	△ 485,600	71.3	3,475,737	2,418,137	1,057,600	143.7
10,952,000	△ 3,636,000	66.8	45,324,000	52,640,000	△ 7,316,000	86.1
1,122,308,412	46,232,606	104.1	6,766,316,408	6,887,857,426	△ 121,541,018	98.2
404,367,800	4,800	100.0	3,202,494,900	3,606,867,500	△ 404,372,600	88.8
0	0	-	0	0	0	-
32,103,699,347	△ 54,292,949	99.8	392,876,074,077	422,111,908,475	△ 29,235,834,398	93.1
1,007,998,028	△ 292,500	100.0	22,656,745,330	23,664,450,858	△ 1,007,705,528	95.7
3,092,035,834	363,849,900	111.8	57,121,425,289	60,577,311,023	△ 3,455,885,734	94.3
87,037,809,973	△ 1,361,450,938	98.4	1,143,264,318,869	1,182,785,557,429	△ 39,521,238,560	96.7

付表18 歳計現金等の出納及び保管状況(一般会計・特別会計)

年 月	歳 入		歳 出			歳 計 現 金 月 末 残 額 A-(B-C)=D	一 時		
	収 入 済 額 累 計 A	収 入 率	小 切 手 振 出 済 通 知 額 累 計 B	収 入 率	月 末 支 払 未 済 額 C		当 月 借 入 金	借 入 金 累 計	
5 年	4月末	68,431,292,289	6.0	75,955,715,290	6.7	0	△ 7,524,423,001	48,211,951,066	48,211,951,066
	5月末	171,102,651,010	15.1	202,220,379,466	17.9	0	△ 31,117,728,456	744,168,693	48,956,119,759
	6月末	301,387,183,863	26.8	269,440,811,297	23.9	0	31,946,372,566	0	48,956,119,759
	7月末	333,779,487,362	29.3	304,599,605,373	26.7	0	29,179,881,989	0	48,956,119,759
	8月末	380,885,613,260	33.4	362,242,126,038	31.7	0	18,643,487,222	0	48,956,119,759
	9月末	454,220,983,307	39.8	435,480,559,704	38.2	0	18,740,423,603	2,508	48,956,122,267
	10月末	485,818,626,365	42.1	482,285,205,629	41.8	0	3,533,420,736	0	48,956,122,267
	11月末	578,841,780,509	50.1	558,917,600,770	48.4	0	19,924,179,739	0	48,956,122,267
	12月末	633,401,735,993	53.6	631,759,679,907	53.5	0	1,642,056,086	0	48,956,122,267
6 年	1月末	663,475,092,181	56.2	677,708,030,998	57.4	0	△ 14,232,938,817	17,631,977,099	66,588,099,366
	2月末	710,380,403,078	60.1	740,358,348,615	62.7	0	△ 29,977,945,537	0	66,588,099,366
	3月末	894,889,340,199	81.5	858,357,679,437	78.2	0	36,531,660,762	0	66,588,099,366
	4月末	1,022,657,437,635	93.2	1,007,819,791,527	91.8	0	14,837,646,108	0	66,588,099,366
	5月末	1,060,482,519,789	96.6	1,019,922,542,786	92.9	0	40,559,977,003	0	66,588,099,366

(注) 一時借入金には、財政調整基金、減債基金、退職手当基金、大規模事業基金、やまぐち未来創造基金、新型コロナウイルス感染症脱炭素社会実現基金、介護保険財政安定化基金、後期高齢者医療財政安定化基金、国民健康保険財政安定化基金、活性化・県民

(単位：円、%)

借 入 金			現金合計 月末残額 (D+E)	現金の保管状況		
当月償還額	償還額累計	月末残額 E		定期預金 月末残高	別段預金 通知預金 月末残高	計
0	0	48,211,951,066	40,687,528,065	0	40,687,528,065	40,687,528,065
900,400,995	900,400,995	48,055,718,764	16,937,990,308	0	16,937,990,308	16,937,990,308
17,631,694,512	18,532,095,507	30,424,024,252	62,370,396,818	57,000,000,000	5,370,396,818	62,370,396,818
0	18,532,095,507	30,424,024,252	59,603,906,241	55,000,000,000	4,603,906,241	59,603,906,241
0	18,532,095,507	30,424,024,252	49,067,511,474	35,500,000,000	13,567,511,474	49,067,511,474
0	18,532,095,507	30,424,026,760	49,164,450,363	43,500,000,000	5,664,450,363	49,164,450,363
0	18,532,095,507	30,424,026,760	33,957,447,496	29,000,000,000	4,957,447,496	33,957,447,496
0	18,532,095,507	30,424,026,760	50,348,206,499	36,000,000,000	14,348,206,499	50,348,206,499
0	18,532,095,507	30,424,026,760	32,066,082,846	21,000,000,000	11,066,082,846	32,066,082,846
0	18,532,095,507	48,056,003,859	33,823,065,042	0	33,823,065,042	33,823,065,042
0	18,532,095,507	48,056,003,859	18,078,058,322	0	18,078,058,322	18,078,058,322
48,056,003,859	66,588,099,366	0	36,531,660,762	0	36,531,660,762	36,531,660,762
0	66,588,099,366	0	14,837,646,108	0	14,837,646,108	14,837,646,108
0	66,588,099,366	0	40,559,977,003	0	40,559,977,003	40,559,977,003

対応金融支援基金、安心・安全基盤強化基金、デジタル実装推進基金、やまぐち産業イノベーション基金、産業人材確保基金、活力創出基金の繰替使用を含む。

付表19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分		年 度		5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入	決 算 額			776,125,368	842,823,983	830,634,093	795,642,918	675,755,023
	県 債			43,149,739	50,709,551	58,603,685	75,547,500	81,239,684
	比 率	構 成 比		5.6	6.0	7.1	9.5	12.0
		対前年度比		85.1	86.5	77.6	93.0	106.4
歳 出	決 算 額			742,384,468	814,514,358	792,827,862	770,453,757	658,904,689
	公 債 費			85,589,150	86,147,581	88,891,175	89,011,733	93,082,476
	比 率	構 成 比		11.5	10.6	11.2	11.6	14.1
		対前年度比		99.4	96.9	99.9	95.6	97.1
経 常 収 支 比 率				89.1	87.9	86.6	91.2	91.5
財 政 力 指 数				0.43070	0.42898	0.43531	0.45738	0.45905
実 質 公 債 費 比 率				8.8	8.5	8.4	8.7	10.0
将 来 負 担 比 率				170.6	175.5	181.1	200.7	206.7

付表20 基金(年度末残高)の推移

(単位：円)

年 度 区 分	5年度		4年度		3年度		2年度		元年度	
	基金数	残高								
財源調整用基金	3	24,797,904,113	3	27,634,112,398	3	20,054,711,583	3	14,035,622,985	3	13,443,715,568
山口県財政調整基金	1	22,381,244,180	1	27,631,694,512	1	20,052,293,743	1	14,033,205,192	1	8,169,813,230
山口県減債基金	1	2,415,429,701	1	1,187,678	1	1,187,655	1	1,187,632	1	5,272,672,298
山口県大規模事業基金	1	1,230,232	1	1,230,208	1	1,230,185	1	1,230,161	1	1,230,040
定額運用基金	3	5,721,400,471	3	5,717,467,250	3	5,711,887,199	3	6,204,268,419	3	6,794,062,983
その他の基金	24	57,599,977,053	22	49,849,230,593	19	25,966,403,955	19	25,866,372,576	18	23,012,673,460
合 計	30	88,119,281,637	28	83,200,810,241	25	51,733,002,737	25	46,106,263,980	24	43,250,452,011

年 度 区 分	30年度		29年度		28年度		27年度		26年度	
	基金数	残高								
財源調整用基金	3	12,504,456,702	3	10,836,376,659	3	10,140,762,843	3	10,175,806,456	3	10,796,013,190
山口県財政調整基金	1	5,831,225,342	1	3,563,869,982	1	3,569,986,429	1	5,807,968,075	1	3,526,532,709
山口県減債基金	1	6,672,001,441	1	7,271,276,878	1	6,569,546,805	1	4,366,609,042	1	7,268,251,442
山口県大規模事業基金	1	1,229,919	1	1,229,799	1	1,229,609	1	1,229,339	1	1,229,039
定額運用基金	3	7,580,733,216	3	8,364,459,327	3	14,634,968,256	3	15,609,608,228	4	15,579,409,576
その他の基金	17	21,973,541,771	18	20,540,435,404	20	19,763,755,530	26	19,659,405,440	26	28,107,927,218
合 計	23	42,058,731,689	24	39,741,271,390	26	44,539,486,629	32	45,444,820,124	33	54,483,349,984